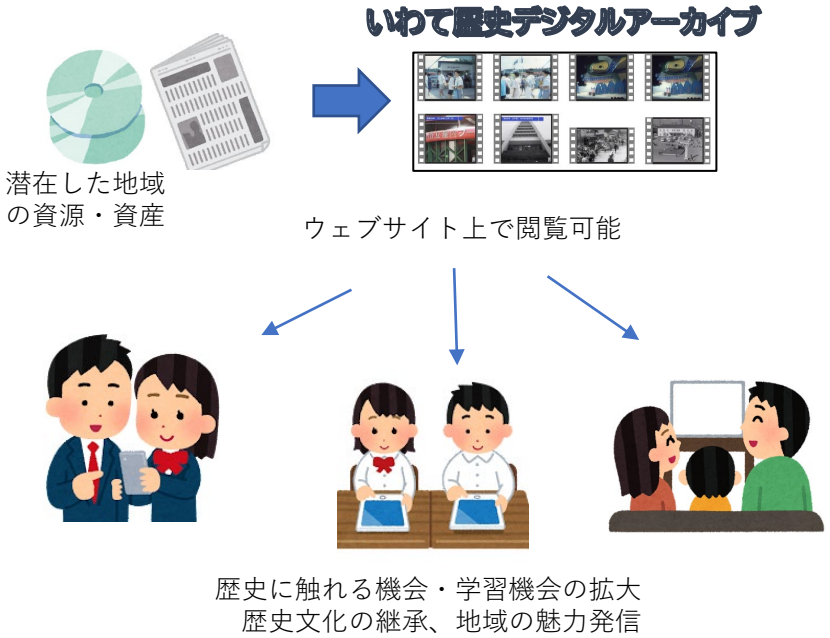
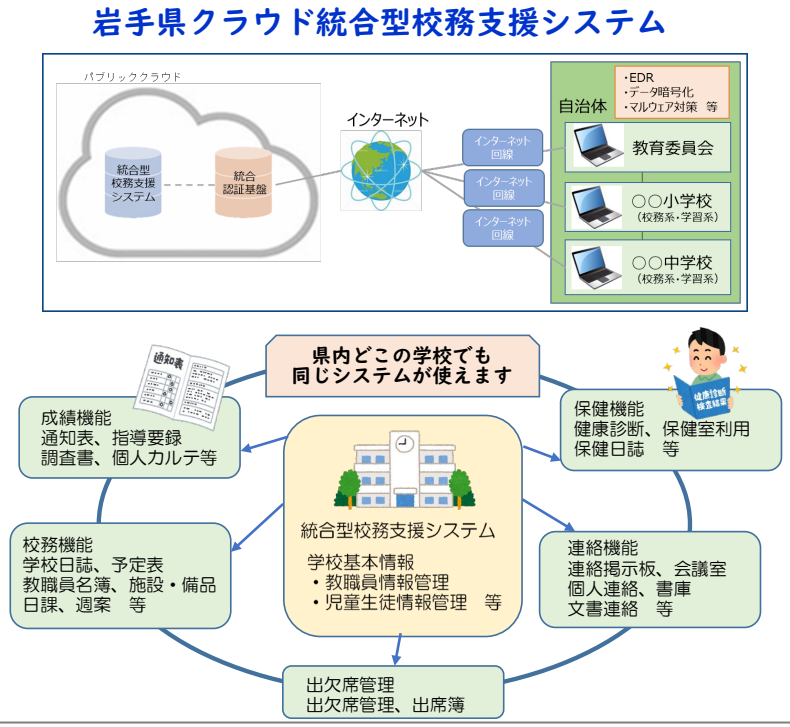
事業概要 【いわての歴史トピックスデジタルアーカイブ構築事業】

自治体名	岩手県	人口	1,160,648人	事業費	3,584千円
事業概要	県や民間機関が保有する歴史映像などの多様なコンテンツのプラットフォームを構築し、岩手の歴史・文化の知識や情報の最適化のほか、本県の魅力発信や地域活性化等を進めていく。				
具体サービス	【いわての歴史トピックスデジタルアーカイブ】 県や民間機関が保有する映像や資料をデジタルデータに変換し、ネットワーク上で閲覧できる環境を整備し、教育現場での利活用など広く利用してもらうことで、本県の歴史文化への関心向上や魅力向上につなげるもの。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①いわての歴史トピックス・デジタルアーカイブアクセス件数 ② ③	【アウトカム指標（成果指標）】 ① いわての歴史トピックス・デジタルアーカイブ満足度 ② ③			

事業概要 【行政手続きオンライン化・デジタル化事業】

自治体名	岩手県盛岡市	人口	282,922人	事業費	2,781千円
事業概要	本市では、市民のオンライン申請へのニーズが高まっており、希望する手続きには個人・法人問わず挙げられている。しかし、現在運用している「ぴったりサービス」は、個人を対象とする手続に限定されており、法人や団体を対象とした手続をオンライン化する方法を有していない。そこで、「岩手県電子申請システム」を導入し手続きの対象を拡充することで、手続のオンライン化やデジタル化を進め、市民や法人等の行政手続き申請に係る利便性の向上を図る。				
具体サービス	【岩手県電子申請システム】 ■ 岩手県電子申請システムを導入し、いつでも、どこでも、職場や自宅のスマートフォンやパソコン等から行政手続きを可能にする。 ✓ 「行かない、待たない、書かない」窓口にすることで市民の負担軽減と利便性向上を図る。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①オンライン申請手続き数 ②オンライン申請手続きの受付数	【アウトカム指標（成果指標）】 ○利用者満足度			

事業概要 【デジタル技術を活用した学校教育の情報化】

自治体名	岩手県盛岡市	人口	282,922人	事業費	68,957千円
事業概要	児童生徒の学力や日常的な行動、心身の健康状態などの多様な情報を、学校や市町村、又は県単位で一元管理・共有・発信・受信することができる全県統一の統合型校務支援システムを県と市町村が連携して導入することにより、データ分析等による多様な児童生徒個々に応じた指導など、学習指導要領が目指す「個別最適な学び」を実現するための指導改善等に役立て、当市を含めた岩手県教育の質的な向上を図る。				
具体サービス	・ 児童生徒に関する学力や健康診断等の情報を一元管理することにより、多様な児童生徒個々に応じた指導改善等が可能になる。 ・ 全県統一システムとすることで、市町村域を越えた転校などの際にも、データ連携によるスムーズな手続等が可能になる。 ・ 中高のデータ連携を行うことで、高校受検時の生徒個々の調査書や指導要録等のデータによる提供など、スムーズな手続等が可能になる。 ・ システムに保護者連絡ツールを導入することにより、保護者の学校への欠席連絡等の負担が軽減できる。			
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①出勤日に校務支援システムを毎日利用した教職員数 ②指導要録の電子原本化を行った学校数 ③保護者連絡のデジタル化率		【アウトカム指標（成果指標）】 ①意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合 ②授業等でＩＣＴ機器を活用し、児童生徒にＩＣＴ活用について指導できる教員の割合		

事業概要 【宮古市国民健康保険診療所等の会計窓口キャッシュレス決済導入事業】

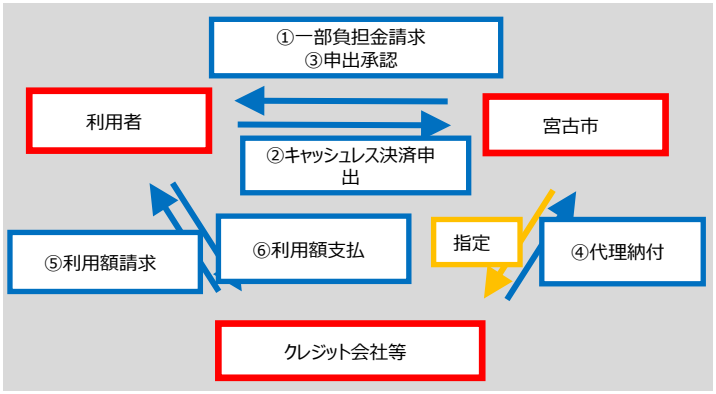
自治体名	岩手県宮古市	人口	46,939人	事業費	509千円
事業概要	市内3か所（田老、新里、川井）の国民健康保険診療所及び休日急患診療所の診療料金、診断書の文書料などの医療費支払いについて、利用する市民（患者）から、キャッシュレス決済を望む声が寄せられている。 このことから、キャッシュレス決済サービスを導入して市民（患者）の多様化する支払方法へ対応し、利便性の向上を図るともに感染症防止対策を行う。				

具体サービス

1　以下の国民健康保険診療所等へのキャッシュレス対応
- 田老診療所（1）
- 新里診療所（2）※医科1、歯科1
- 川井診療所（2）※医科1、歯科1
- 休日急患診療所（1）

※（）内の数字はキャッシュレス決済端末導入数

【キャッシュレス決済における関係性】



【決済ブランド（予定）】

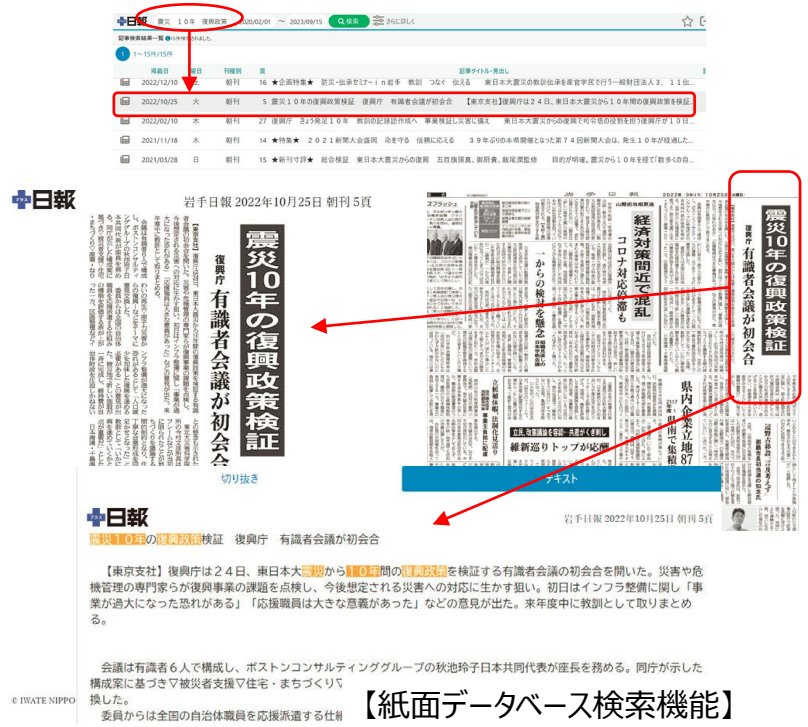
【支払いイメージ】

主なKPI

【アウトプット指標（活動指標）】
① キャッシュレス決済利用件数
②
③

【アウトカム指標（成果指標）】
① キャッシュレス決済サービスの利用者満足度

事業概要 【新聞活用支援ツール（＋日報）を活用した探求学習プログラム事業】

自治体名	岩手県宮古市	人口	46,939人	事業費	1,934千円
事業概要	GIGAスクール構想で整備したタブレットを活用し、児童生徒一人ひとりの興味関心に応じた探求学習、実生活や地域の課題解決に向けた協働的な学び、過去の災害を知り伝承する学び、郷土愛の醸成等を推進するため、新聞の紙面データベース検索機能やデジタル版記事を活用できる環境整備を行う。				
具体サービス	【紙面データベース検索機能】 ・ 岩手日報に掲載された地域ニュースから政治・経済・文化・スポーツまで、幅広いテーマの記事をキーワード検索できる。 【岩手日報デジタル版】 ・ 紙面をデジタル版で読むことができる。 【記事の活用】 ・ タブレットに導入済みの学習支援ソフト「ロイロノートスクール」を活用して記事を取り込むことができ、簡単にスクラップや線引き、要約・意見の書き込み等を行い、交流することができる。	 【紙面データベース検索機能】			
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①一定期間（7月・11月・3月）における利用回数	【アウトカム指標（成果指標）】 ①新聞活用支援ツール（＋日報）の満足度 ②全国学力・学習状況調査の正答率			

事業概要 【おおふなと版窓口ＤＸ（行かない窓口）】

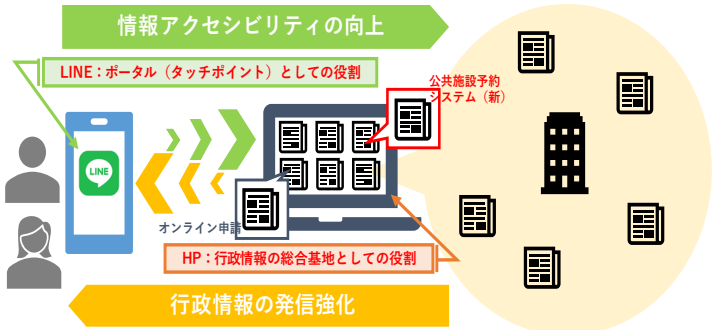
自治体名	岩手県大船渡市	人口	32,908人	事業費	33,094千円
事業概要	住民・職員双方の手続の簡略化に向けた「行かない窓口」を実現するため、LINEをポータル機能として、行政情報の総合基地である市HPとの連携によって、情報アクセシビリティの向上や発信力の強化を図り、市民と行政がお互いに支え合うデジタルサービス基盤を構築する。また、オンライン申請機能を持つ新たな公共施設予約システムを整備し、それを市HPに搭載することで、「行かない窓口」機能の強化と更なる利便性向上の取組を促進する。				

具体サービス

「見やすい、見つけやすい、使いやすい」をテーマに市HPを刷新し、情報の整理と適切な階層としながら、各種デジタルサービスを搭載する。また、公共施設予約システムを導入し、更なる基盤強化を図る。その上で、LINEを入口としてリッチメニューと市HPとを連携し、セグメント配信や通報機能によって行政情報の発信力強化と市民の声が届きやすい環境を整備し、住民の行政参画を促進する。

【公共施設予約システム】
・公共施設の予約・利用申請をオンライン上で行うシステムの整備

【LINE機能の強化】
・リッチメニューから市HPにつなげ、市民が欲しい情報を欲しいときに取りに行くことができる、プル型発信の充実
・市民が積極的に欲しい情報をセグメント配信
・緊急・災害時の広報媒体として活用
・市民が道路の損壊情報などを通報できる仕組みづくり



市HPの刷新＝行政情報の総合基地機能の強化

⑴オンライン申請や公共施設予約システムなどのデジタルサービスをHPに搭載
⑵行政情報を整理し、利用者が必要な情報にアクセスし易い環境を整備
⑶利便性を向上する新機能（LINE連携、オンラインに対応した手続一覧、ごみ出し検索機能など）を追加
⑷多様な属性を有する住民への対応（外国語対応※Google翻訳は誤訳が多く、正しい情報が伝わらない。）
⑸災害対応（緊急情報の迅速な発信、災害等緊急時のアクセス集中にも耐え得る災害版HPへの円滑な移行）

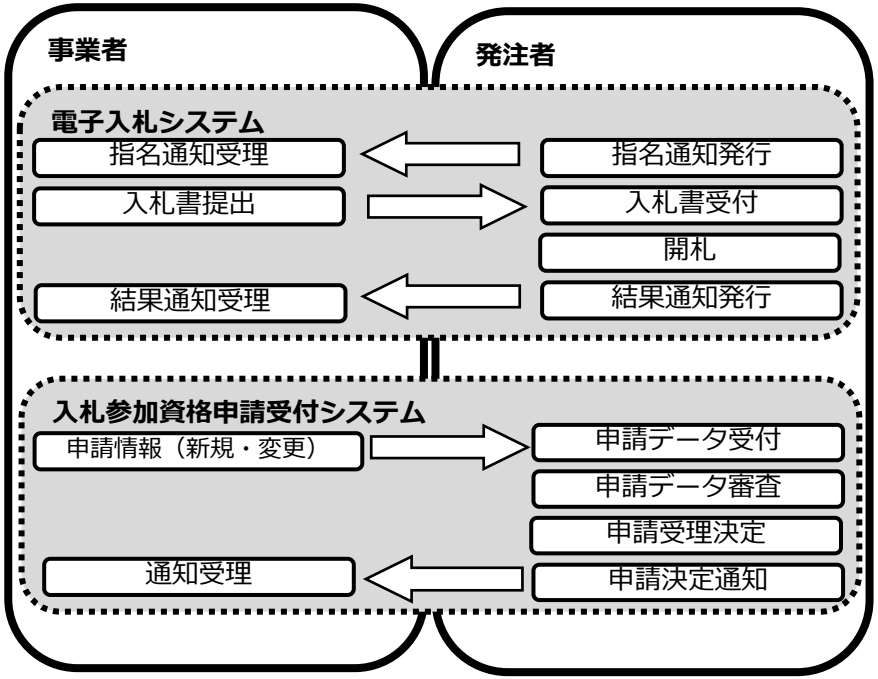
LINEを入口とした「行かない窓口」 ＋ デジタルサービスの基盤整備

主なKPI

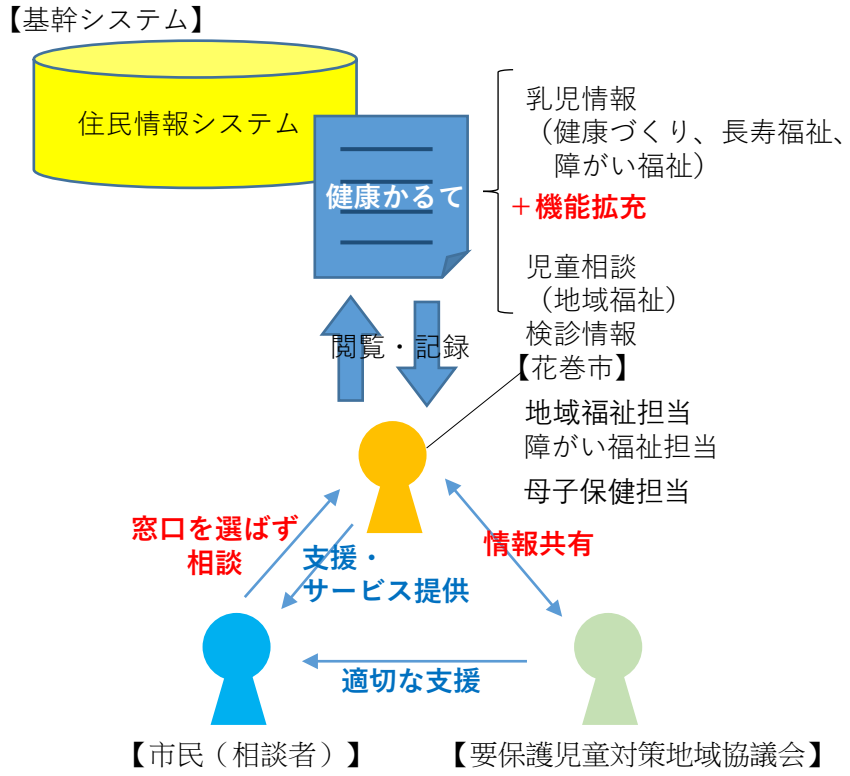
【アウトプット指標（活動指標）】
①公共施設予約システム利用者数の割合
②LINEのリッチメニューのクリック数

【アウトカム指標（成果指標）】
①市民意識調査で「窓口業務や施設利用など、市の行政サービスは利用しやすい」と答えた割合
②市民意識調査で「行政情報は容易に入手できる」と答えた割合
③大船渡市公式LINEアカウントの友だち登録者数

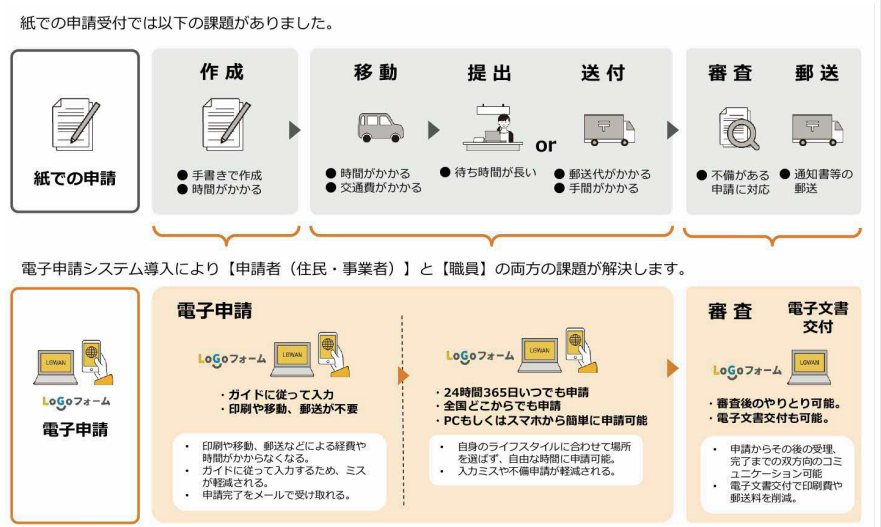
事業概要 【大船渡市入札関連業務デジタル化事業】

自治体名	岩手県大船渡市	人口	32,908人	事業費	11,533千円
事業概要	当市における入札業務と入札参加資格申請受付業務の現状は、全て紙ベースで実施し、時間的・人為的コストが多くかかっており、事業者の事務負担軽減が課題となっている。この課題を解決するために、電子入札システム・入札参加資格申請受付システムを導入し、従来の業務をデジタル化することで、事業者の業務効率化を図るものである。				
具体サービス	【電子入札システム】 • 従来の紙で実施している一連の入札業務を、パソコンからインターネットを介して行うシステム。 • 市営建設工事の入札における指名通知から落札者の決定までをシステム上で行う。 【入札参加資格申請受付システム】 • 従来の紙で行っている入札参加資格申請受付業務を、パソコンからインターネットを介して行うシステム。 • 工事、建設関連業務、物品・役務における入札参加資格申請受付（新規、変更）をシステム上で行う。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①市営建設工事全体件数に対する電子入札執行件数の割合 ②入札参加資格申請全体件数に対する入札参加資格電子申請件数の割合	【アウトカム指標（成果指標）】 ①入札事務にかかる事業者の時間 ②入札参加資格申請事務にかかる事業者の時間 ③システム利用満足度			

事業概要 【子育て相談記録システム導入事業】

自治体名	岩手県花巻市	人口	91,194人	事業費	19,848千円
事業概要	市の基幹システムである住民情報システムと連携した「健康かるて」を機能を拡充して、乳児・母子の情報、児童相談記録情報などの相談記録等をデジタル化することで、検診情報などを一元的に管理・閲覧し、様々な相談事案の支援につなげる。				
具体サービス	【子育て相談記録システム】 ・住民サービスの向上 市民が各種相談を行う際、相談員が不在でも相談経過を情報共有できることから、窓口を変えることなくワンストップで対応可能となり、複数の窓口で適切に継続的な支援を受けられ利便性が向上する。 ・支援アプローチの多角化 相談先となる各担当課と連携している要保護児童対策地域協議会と情報共有が図られることにより、相談者は最適かつ重層的な支援を受けることが可能となる。 ・業務の質の効率化 各種相談情報をシステムから閲覧できるようになるため、各部署の担当職員が迅速かつ適切に情報を共有することが可能となり関係機関との連携強化が図られる。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①相談記録の登録件数（年度末） ②要対協登録児童数（年度末）	【アウトカム指標（成果指標）】 ①解決に向けて方向性が見出せるようになった女性の割合 ②解決に向けて方向性が見出せるようになった児童の割合			

事業概要 【行政手続オンライン申請システム導入事業】

自治体名	岩手県花巻市	人口	91,194人	事業費	11,900千円
事業概要	時間に制約のある住民や事業者が、従来の窓口開庁時間に縛られず、24時間365日、いつでもどこでも行政手続を行えるよう、幅広い手続をオンライン化し、汎用性、操作性に優れ、事業者向けにも利用できる電子申請システムを新たに導入する。加えて、マイナンバーカードによる署名用電子証明書やオンライン決済機能を備えることでオンライン完結による「行かない窓口」を実現する。				
具体サービス	【ノーコード電子申請システム「LoGoフォーム」】 職員がオンライン申請や申込予約、アンケートなどのフォームを作成・集計し、一元管理できるシステム。 ＜主な機能＞ • 申請者と住民をつなぐ双方向のコミュニケーションを実現する「デジタル窓口」 • マイナンバーカードを活用した「公的個人認証」 • キャッシュレスに対応した「オンライン決済」 • ぴったりサービスとの連携				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①オンライン申請対応手続数 ②オンラインによる申請数	【アウトカム指標（成果指標）】 ①次回も電子申請を継続利用したい人の割合			

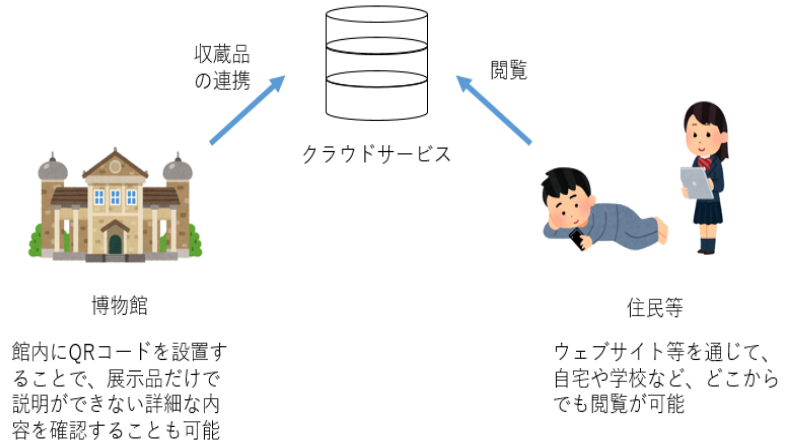
事業概要 【公開型GIS整備事業】

自治体名	岩手県花巻市	人口	91,194人	事業費	199,650千円
事業概要	本事業では、都市計画図の修正図化及び自治会区レイヤの整備を行い、各部署にて保有している行政情報も含めて庁内で共有できる地図データ連携プラットフォームとして統合型GISを構築します。また、本市が保有する各種地図情報をオープンデータとして一元管理できるプラットフォーム(公開型GIS)を構築し、行政情報をタイムリーに公開することにより、従来の来庁による窓口閲覧等の住民負担を軽減し、住民サービスの向上を図ります。				
具体サービス	【データ整備】 • 都市計画図修正（全域修正図化） • 自治会区レイヤ整備（新規デジタル化） 【統合型GIS構築】 • 地図データ共通基盤（プラットフォーム）構築 • 認定道路網図、都市計画図、上下水道管路情報、地番図等データのセットアップ 【公開型GIS構築】 • 公開型GISによる行政情報公開 • 公開型GIS用のポータルサイト構築 • 道路情報、都市計画図、上下水道管路図などの情報掲載					
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①公開型GISの公開データレイヤ数 ②公開型GISのアクセス件数	【アウトカム指標（成果指標）】 ①住民へのアンケート調査による効果検証 ②窓口対応時間の減少			

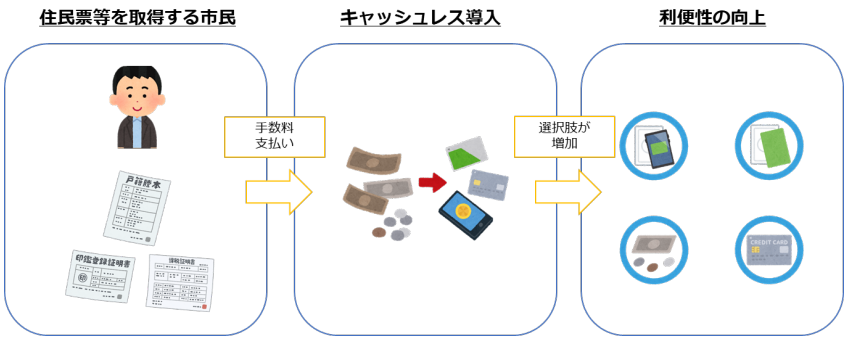
事業概要 【デジタルツールを活用した情報発信強化事業】

自治体名	岩手県花巻市	人口	91,194人	事業費	5,169千円
事業概要	必要な情報を必要な人に届けるため、利用者ニーズに応じたセグメント配信が可能な市公式LINEを導入する。併せてLINEからも接続可能なAIチャットボットを導入し、利用者が必要な情報にたどり着きやすくするとともに24時間365日、適切な問合せ対応ができる環境を整える。将来的にはLINEをチラシや広報紙等の紙の広報媒体に代わる重要なツールに位置付け、従来、自治会等に多大な負担をかけていた紙媒体の配布作業の負担軽減も目指す。				
具体サービス	【市公式LINE】 • 市政情報や各種イベント情報の配信を行い、よりタイムリーで効果的な情報発信を行う。 • セグメント配信機能により利用者のニーズに応じた情報発信を行う。 • 災害時の避難指示、子どもの検診の情報など、市民向けの情報のほか、市外の人を対象に市のふるさと納税等の情報発信を行う。 【AIチャットボット】 • 現在、市ホームページに搭載しているシナリオベース型のチャットボットをAIチャットボットに拡充する。 • 市民等からのフリーワードによる質問に対し、24時間365日、自動で回答する。 • AIチャットボットに付随するChatGPTの機能により、Q&Aの自動生成を行う。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①市公式LINEアカウント受信設定者数 ②市公式LINEアカウントによる情報発信件数 ③AIチャットボット利用回数	【アウトカム指標（成果指標）】 ①市公式LINEサービスの満足度 ②AIチャットボットによる回答完了率（解決率）			

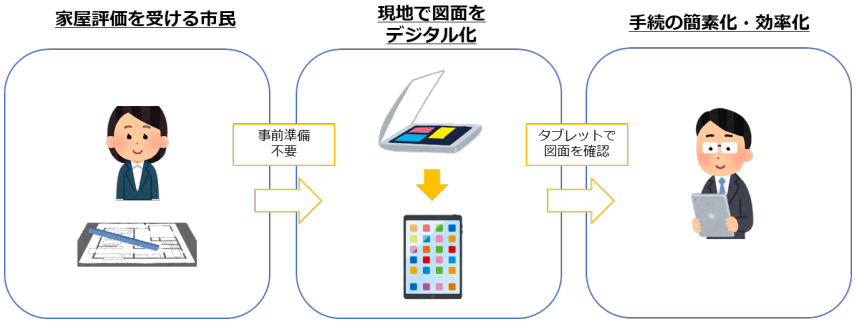
事業概要 【デジタルミュージアム事業】

自治体名	岩手県北上市	人口	91,584人	事業費	3,198千円
事業概要	市の博物館等の収蔵品（歴史、民俗、自然科学、考古等）を解説文とともにデジタルデータに変換し、インターネットで公開することにより、誰もがいつでもどこにいても、市の歴史や文化に触れ、学ぶことのできる環境を整備することで、サービス利用者の収蔵品への関心を高め、来館意欲の増進、交流人口の増加を図る。				
具体サービス	【デジタルミュージアム】 収蔵品（歴史、民俗、自然科学、考古等）を解説文とともに画像や動画でインターネット上に公開し、自宅や学校等にいても閲覧できる環境を整備する。 また、音声読み上げや多言語化に対応することで、障がいや言語などに左右されず、誰もが市の歴史や文化を学べる環境を整備する。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①デジタル公開した収蔵品数	【アウトカム指標（成果指標）】 ①施設の来館者数 ②サービス利用満足度			

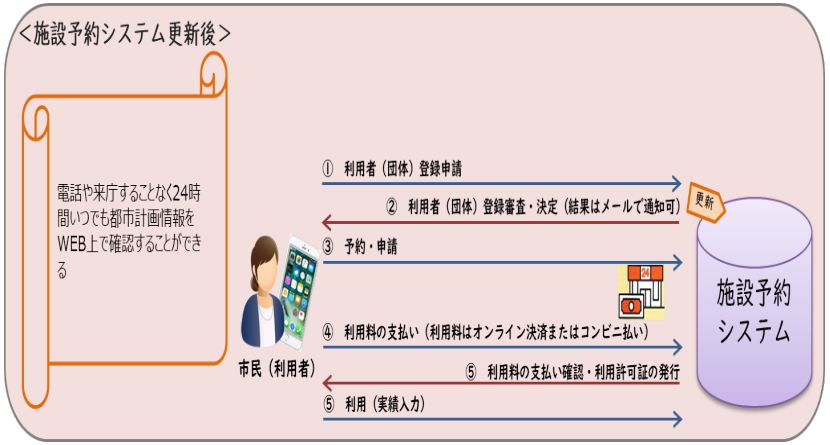
事業概要 【公金収納キャッシュレス決済導入事業】

自治体名	岩手県北上市	人口	91,584人	事業費	15,604千円
事業概要	行政サービスに係る手数料等の支払いが現金のみに限定されているため、キャッシュレス・セミセルフレジを導入することにより、支払い手段を多様化させ市民の利便性向上を図る。				
具体サービス	行政サービスに係る手数料等の支払いについて、クレジットカード・電子マネー・QRコードなどの様々なキャッシュレス決済方法で決済できるよう環境を整備する。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①キャッシュレス利用件数	【アウトカム指標（成果指標）】 ①キャッシュレス決済利用者の満足度			

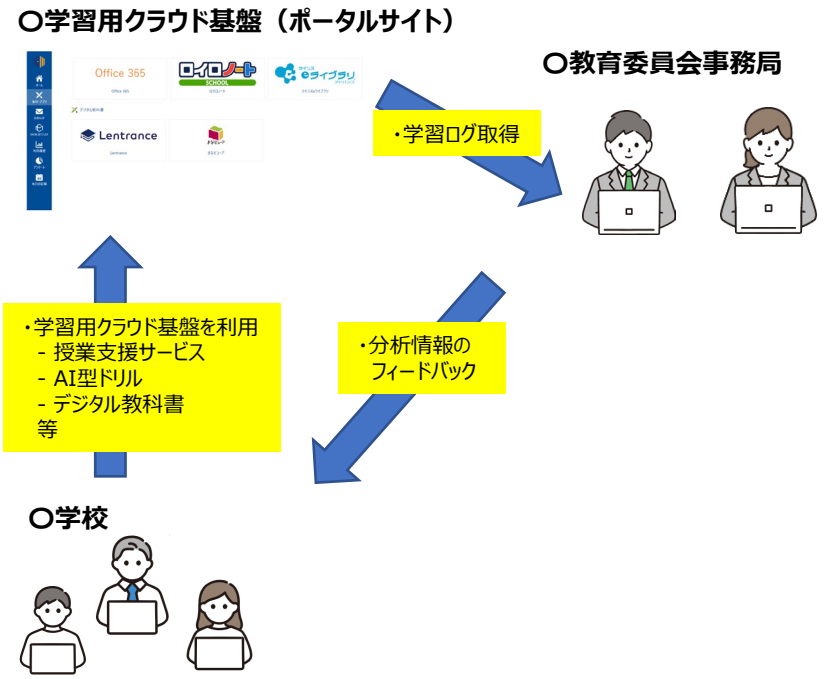
事業概要 【家屋評価モバイル機器導入事業】

自治体名	岩手県北上市	人口	91,584人	事業費	996千円
事業概要	家屋評価用モバイル機器を導入することにより、図面のコピー等市民の事前準備の手間を軽減し、簡潔かつ短時間で手続きを完結させる環境を整備することで、利便性向上を図る。				
具体サービス	家屋評価について、家屋所有者へ家屋図面の写しの提出を求めることなく、家屋評価用モバイル機器にて現地で図面をデジタル化し、デジタル版の図面を用いた評価を実施する。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①デジタル版の図面を用いて家屋評価を行った割合	【アウトカム指標（成果指標）】 ①市民意識調査において、「行政サービスの手続きのしやすさ」の項目に「満足」、「やや満足」と回答した人の割合			

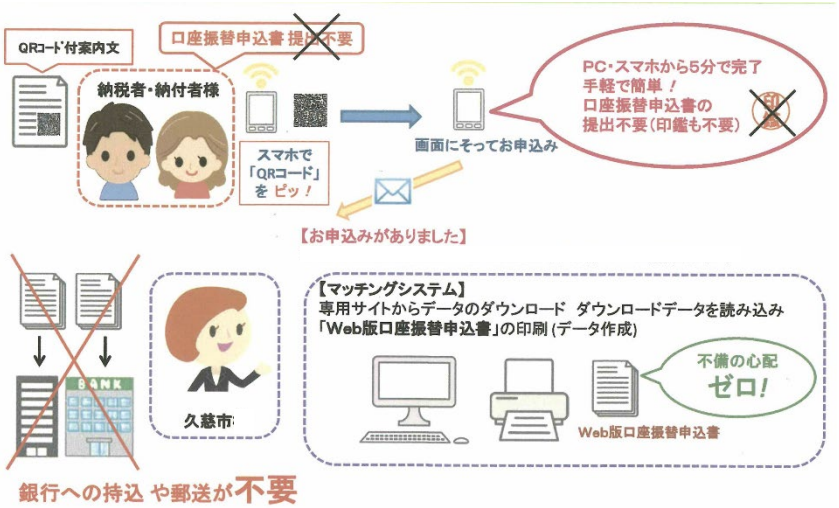
事業概要 【施設予約システム導入事業】

自治体名	岩手県北上市	人口	91,584人	事業費	2,632千円
事業概要	市民等が窓口に来庁し行っている公共施設の予約手続きについて、システムを導入し、来庁せずとも簡潔かつ短時間で手続きを完結させる環境を整備することで、利便性を向上させる。				
具体サービス	施設を利用する市民が電話や来庁することなく24時間いつでもWEB上で空き状況を確認して予約することができ、利用料の支払いもオンライン決済または最寄りのコンビニで決済できる環境を整備する。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①施設予約システム予約件数	【アウトカム指標（成果指標）】 ①市民意識調査において、「行政サービスの手続きのしやすさ」の項目に「満足」、「やや満足」と回答した人の割合 ②予約システム対象の施設利用件数			

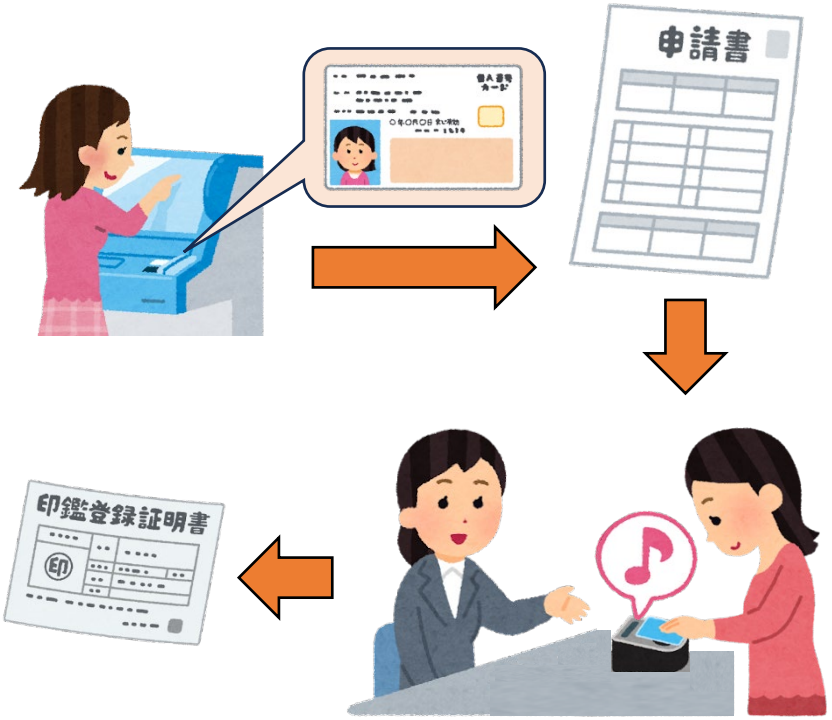
事業概要 【学習用クラウド基盤導入事業】

自治体名	岩手県久慈市	人口	32,061人	事業費	7,995千円
事業概要	当市は、知識・技能、思考・判断・表現が得意な児童・生徒の割合が全国平均を下回っている。ＧＩＧＡスクール構想において整備された一人一台端末をより有効に活用し、学習履歴を集計・分析が可能となる環境を構築することで、教職員が児童・生徒の学習状況や習熟度を把握し、クラスの理解度に合わせた授業実施、家庭学習の充実を図り、児童生徒の学校への満足度向上を目指す。				
具体サービス	【１．ＡＩ型ドリル】 ・AIドリル、学習者用デジタル教科書・デジタル教材を活用する学習用クラウド基盤として、ポータルサイトを構築する。 ・紙のドリルをデジタル化するため、ＡＩ型ドリルを導入する。 【２．学習者用デジタル教科書・デジタル教材】 ・デジタル教科書等のデジタル教材を導入する。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①ポータルサイト　各クラウドサービスの起動回数 ②ＡＩ型ドリル　教職員からの学習指示回数 ③ＡＩ型ドリル　児童生徒の問題実施回数 ④クラウド型デジタル教科書の利用回数	【アウトカム指標（成果指標）】 ①児童生徒のICT活用を指導することができる教職員の割合 ②ICTを活用した授業に関する積極肯定回答率（小学校） ③ICTを活用した授業に関する積極肯定回答率（中学校）			

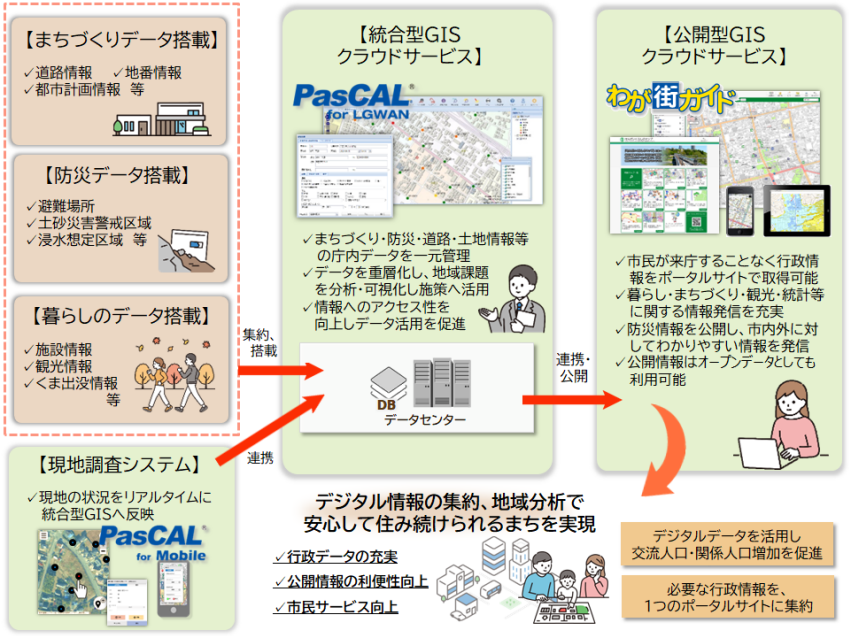
事業概要 【WEB口座振替受付サービス導入事業】

自治体名	岩手県久慈市	人口	32,061人	事業費	3,905千円
事業概要	口座振替の開始には窓口への持参か郵送の手段しかなく、登録手続きも最長１カ月程度期間がかかるため、口座振替登録が進んでいない状態である。それに伴い、期内内収納率も低い状態であることから、WEBによる口座振替受付サービスを導入し、口座登録期間の短縮、手続きの利便性向上を図り、口座振替利用率・納期内収納率の向上を目指す。				
具体サービス	【WEB口座振替受付サービス】 ・納税者がパソコンやスマートフォンを活用し、いつでもどこでも、簡単手続きで、口座振替の申込が可能となる。		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①WEB口座振替受付サービスを活用した申込件数	【アウトカム指標（成果指標）】 ①口座振替利用率（年間・金額） ②登録手続き期間平均 ③納期内納付率（年間・一般税）			

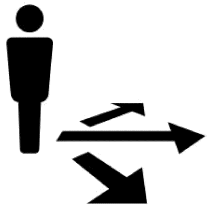
事業概要 【窓口サービス利便性向上事業】

自治体名	岩手県遠野市	人口	24,579人	事業費	8,500千円
事業概要	本市の高齢化率は40%を超えており、申請書類等の記載が負担になる市民が多い状況にある。また、現金のみの取扱いとしている各種手数料について、感染症予防の観点から接触機会の低減が必要と考えている。そこで、マイナンバーカード等の読み取りにより、申請書等に必要事項を記載するシステムを導入するほか、各種手数料支払いにキャッシュレス決済を導入し、市民の記載負担の軽減や、接触機会の低減を図ることで、利便性向上を図る。				
具体サービス	本事業において、証明書等の発行を行う市民課、税務課、宮守総合支所に、マイナンバーカード等を用いた申請書等の自動転記システム及びキャッシュレス決済端末を各１台配置する。 【書かない窓口】 • マイナンバーカード等の本人確認書類を用いた、申請書類等の自動転記システムを導入することで、申請者の記載の負担を軽減する。 • 自動転記により、記載漏れや誤脱字等が軽減され、申請者への手戻りの減少も期待される。 【キャッシュレス決済】 • キャッシュレス決済端末を導入し、クレジットカード、電子マネー、QRコード決済等、多様な決済手段に対応する。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①自動転記システム利用割合 ②キャッシュレス決済利用割合	【アウトカム指標（成果指標）】 ①窓口サービス利便性アンケート調査結果			

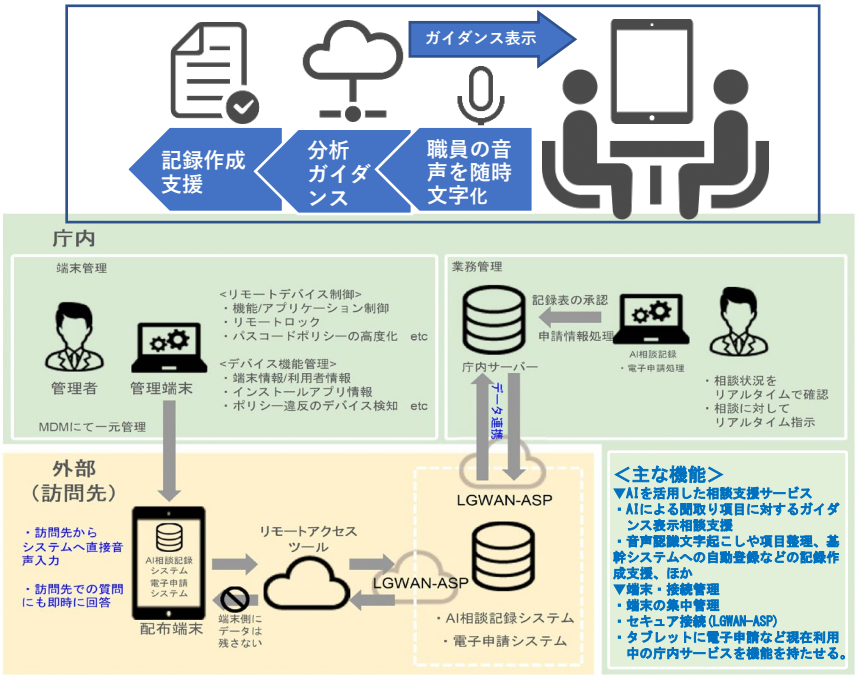
事業概要【公開型・統合型GISクラウドサービス拡充事業】

自治体名	岩手県一関市	人口	107,727人	事業費	16,377千円
事業概要	本市では人口減少によるダメージを少なくし、地域の活力を高めるため、地理空間情報を活用した地域分析や、市内外へのまちづくり、防災等の情報発信が求められています。本事業では、市民等が市公式HPで利用できるGISクラウドサービスを実装し、防災、暮らし・まちづくり等のデジタル情報をポータルサイトに集約することで公開情報の充実と利便性向上を推進し「安心して住み続けられるまちづくり」の実現を目指します。				
具体サービス	【公開型GISクラウドサービス】 ・市民等に対し、防災や暮らし・まちづくりに関する地理空間情報を分かりやすく公開・提供。 【統合型GISクラウドサービス】 ・市民等に公開・提供が必要な地理空間情報を庁内で一元管理し、データの管理・分析等を実施。 ・公開型GISとオンラインで連携し、安全、かつ、迅速に情報を公開。 ・現地調査システムとオンラインで連携し、リアルタイムで現地の状況を反映。 【各種サービスへ実装するコンテンツ】 ・防災・暮らし・まちづくりに関する情報を公開型GISに搭載。ポータルサイトで市内外へ分かりやすく公開。 ・道路等の公共インフラや人口動態に関する情報をクラウドサービスに集約・整理。庁内情報を一元化し、地域分析の実施や、人口減少対策に向けた施策へ活用。					
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①公開型GISのアクセス件数 ②公開型GISの公開レイヤ数 ③公開型GISのオープンデータ数	【アウトカム指標（成果指標）】 ①アンケート調査による利用満足度 ②窓口対応件数の減少率			

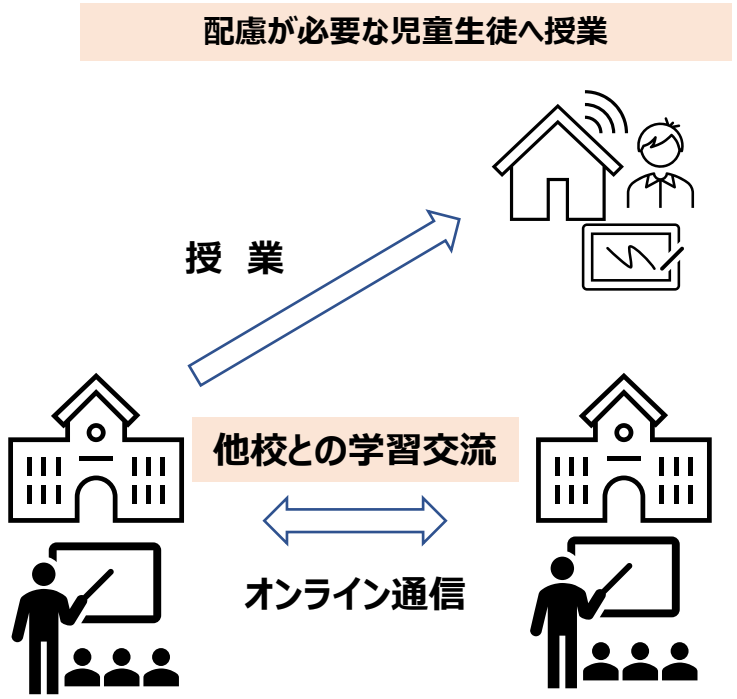
事業概要 【生成ＡＩを活用した音声ガイド事業】

自治体名	岩手県一関市	人口	107,727人	事業費	4,752千円
事業概要	来庁者の手続動線をわかりやすくするため、総合窓口に生成ＡＩを使った音声ガイドを設置する。 来庁者が音声ガイドに入力した情報を職員が事前に把握することで、来庁者が「どのような用件で来庁したのか」「どのような情報が必要なのか」「誰が対応するか」などがわかり、職員の機動力が向上し、来庁者も何度も同じことを伝えることなく迅速に用事を済ませることができる。				
具体サービス	【生成ＡＩを活用した音声ガイド】 総合窓口に生成ＡＩを活用した音声ガイドを設置する。 【実装する機能】 ・大量の学習データを持った生成ＡＩを活用する。 ・音声による会話ができる。 ・多言語に対応できる。 ・回答は職員が個別に設定するものではなく、指定したデータベース（市ホームページに記載している内容など）に基づき、自動回答する。 ・生成ＡＩの利用にあたっては、セキュリティ機能付加し、プライベート環境を担保する。 ・来庁者が音声ガイドに入力した情報を担当課で確認することができる。	 用件は多岐に渡っている。	 音声で住民の問合せに回答する。		
		1	2		
		3	4		
		 手続動線をわかりやすくする。		 来庁者の窓口滞在時間軽減	
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①生成ＡＩを活用した音声ガイドの利用件数 ②生成ＡＩを活用した音声ガイドの正答率	【アウトカム指標（成果指標）】 ①生成ＡＩを活用した音声ガイドによる利用者の満足度 ②来庁者の窓口滞在時間の減			

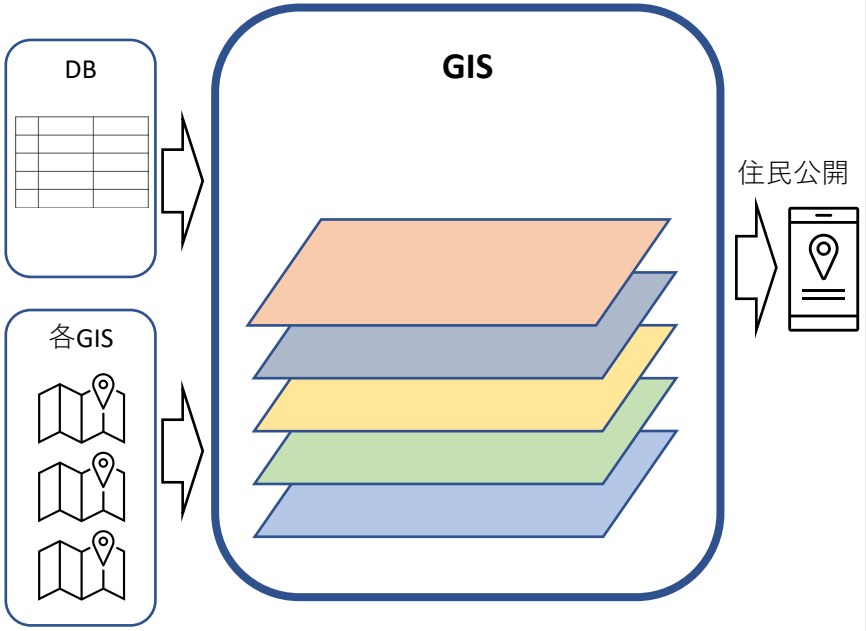
事業概要 【AIを活用した相談支援サービス】

自治体名	岩手県一関市	人口	107,727人	事業費	8,159千円
事業概要	生活困窮や生活保護に関する複合的で複雑な問題には、その生活状況を分析し、各種サービスと連携して対応する必要があるため、AIを活用した相談支援サービスにより課題解決を目指す。 また、ひきこもり状態や介護等で今までは市役所に来ることができない相談者のため、ＡＩを活用した相談支援サービスの環境をタブレットやセキュアな通信接続により構築し、アウトリーチによる相談を受け付ける。				
具体サービス	【AIを活用した相談支援サービス】 • AIを活用し、音声認識による文字起こしや分類付けで相談内容を自動で記録。関連制度などのガイダンスを表示し、相談員やケースワーカーなどの職員の業務をサポート。聞き漏れが減り、複合的課題が分析しやすくなり、適切な助言、各種サービスに繋げ、連携、支援開始が早まる。 • 自動記録や生保システムへの自動登録などの記録作成支援機能により、記録作成時間が短縮され、相談受付時間に費やすことができる。 【窓口でも訪問先でもセキュアな接続・端末管理による相談支援】 • 窓口での相談のほか、ひきこもり状態や要介護状態などで生活困窮の相談に来ることができない人のため、こちらから出向くアウトリーチによる相談環境を実現する。また、生活保護の訪問業務にも活用し、要保護世帯の課題解決に活用する。 • 外出先でタブレット端末から、セキュアにLGWAN環境へ接続しAIを活用した相談支援サービスを利用する。 • 端末は、多重認証やMDMなどで厳重に管理。	 外部から高セキュアにLGWANにアクセス 訪問の質の向上 / 回答スピードの向上 / 申請処理の迅速化を実現			
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①自動ガイダンス機能により案内したガイダンス件数 ②テキスト化した相談件数 ③アウトリーチによる相談件数	【アウトカム指標（成果指標）】 ①自動ガイダンス機能により支援に結びついた件数 ②相談受付時間数 ③アウトリーチによる相談の満足度			

事業概要 【電子黒板を活用した効果的・効率的な授業展開】

自治体名	岩手県陸前高田市	人口	１７，６８９人	事業費	６，９９６千円
事業概要	小中学校の特別支援学級において障害等により配慮が必要な児童生徒の学習の手助けとするために、新たに電子黒板を導入することで、児童生徒のニーズに応じた学習・生活指導をより充実させる。視覚的に分かりやすい授業や他校との同時双方向型のオンライン通信により、質の高い教育環境を整備する。				
具体サービス	電子黒板導入 ・電子黒板等のICT機器を整備 ・特別支援学級におけるICT活用授業 ・授業においてデジタル教材と組み合わせた同時双方向授業 ・配慮が必要な児童生徒への授業 ・他校とのオンライン通信				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①特別支援学級におけるICT活用授業の実施回数 ②他校とのオンライン通信回数 ③	【アウトカム指標（成果指標）】 ①特別支援学級におけるICT活用授業に対する児童生徒の満足度 ②他校とのオンライン通信に対する児童生徒の満足度 ③			

事業概要 【GIS導入事業】

自治体名	岩手県釜石市	人口	29,983人	事業費	60,494千円
事業概要	市が保有するデータの利便性向上と市民への分かりやすい情報発信を推進するため、道路や上下水道管などの地理空間情報を一括管理するとともに、住民・事業者が閲覧するためのプラットフォームとなるGISを導入するもの。 また、導入するGISに、市が保有する「位置情報」を持つデータを新たなレイヤとして追加することで、部局横断的なデータの高次利用と市民のデータ二次利用を推進するもの。				
具体サービス	個別GISで管理している固定資産、道路、都市計画、上下水道に関するデータを統合し、一括管理するシステムを導入する。 公共施設など住所一覧をリスト形式で保有するデータを新たなレイヤとしてシステムに追加し、可視性を向上させる。 システムに登録されたデータを市民・事業者向けに公開することで、データの高次利用や各種申請への利用等につなげる。 地域との勉強会を開催し、導入するシステムの普及及びシステム活用方法を含めたデータ利活用の更なる検討を行う。 【サービス内容】 • 庁内の地理空間情報の統合、追加 • Webを通じた住民、事業者向け情報公開 • システム及びデータ利用勉強会				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①公開データのレイヤ数 ②公開データへのアクセス件数	【アウトカム指標（成果指標）】 ①図面の確認に係る窓口照会件数の減少率（前年比）			

事業概要 【コンビニ交付サービス導入事業】

自治体名	岩手県二戸市	人口	24,684人	事業費	26,445千円

事業概要

当市におけるマイナンバーカードの申請率は80%に達し、健康保険証の廃止に向けて、さらなる普及を見込んでいる。カード保有者の増加に伴い、実利性を望む声が多くなっており、サービス導入により市民の利便性向上を図っていく。また、県内でも当該サービスの人口カバー率は90%を超え、周辺自治体とのサービス格差是正についても早急に対策を講ずるべきと考えている。

本サービス導入により、全国のコンビニエンスストアやドラッグストアでいつでもどこでも各種証明書(住民票/印鑑証明/戸籍/戸籍附票/税)の取得が可能となる。住民の利便性向上だけではなく、マイナンバーカードの更なる普及促進、窓口業務の職員負担軽減、非来庁による感染症への対策にも寄与することが可能である。

当地域では、高齢者や公共交通機関が限られている地区の住民が移動手段に不自由している背景があり、共働き世帯などが市役所に来庁する際には休暇を取得する必要があること、市外の勤務地や就学地で証明書等を取得したいという需要があること、戸籍証明書などの広域交付が始まるものの、取得は市区町村窓口でしかできないといった課題が存在する。

住民からの要望として、窓口業務の時間延長や休日のサービス提供の希望、市外の勤務地や就学地での証明書取得のニーズ、他の市町村とのサービス格差の是正、証明書取得のための市役所来庁の手間や、サービス導入済自治体からの転入者から不満の声などが挙げられている。

具体サービス

いつでも

毎日6:30から23:00まで、ご利用いただけます。
お昼休みや市区町村窓口の閉庁後（夜間、休日）でも、いつでも必要なときにご利用いただけます。

簡単に

全国のコンビニエンスストア等店舗でも証明書が取得出来ます。証明書が急に必要になった時も、出先の店舗に設置されているキオスク端末から、簡単操作ですぐに取得出来ます。

どこでも

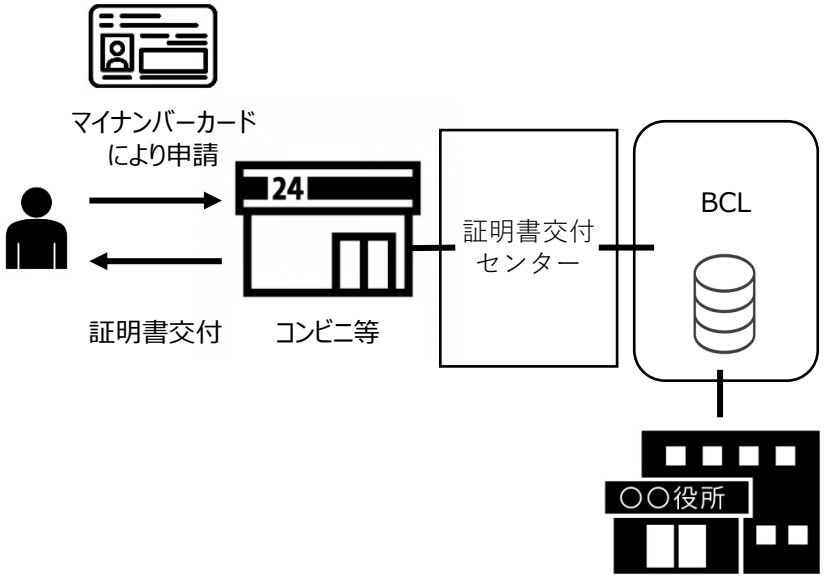
お住まいの市区町村に関わらず、全国どこでも最寄りのコンビニエンスストア等店舗内に設置されているキオスク端末（マルチコピー機）より証明書が取得出来ます。

主なKPI

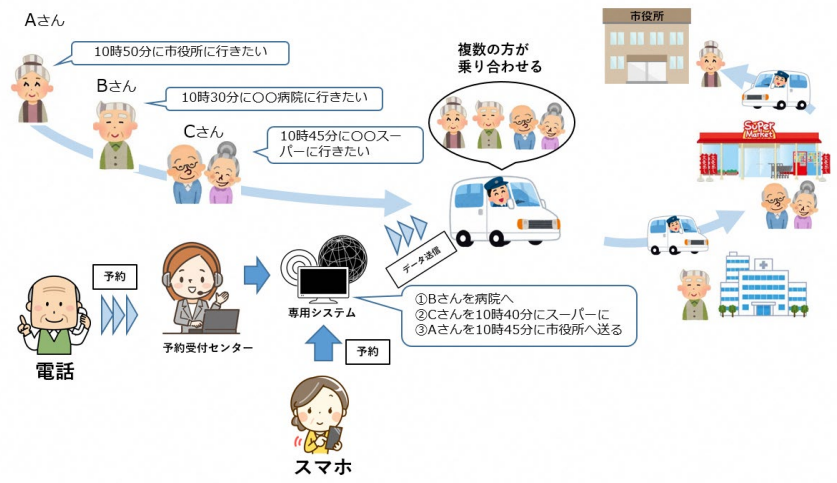
【アウトプット指標（活動指標）】
①証明書等窓口請求件数
②
③

【アウトカム指標（成果指標）】
①マイナンバーカード申請率
②コンビニ交付サービス利用者満足度
③

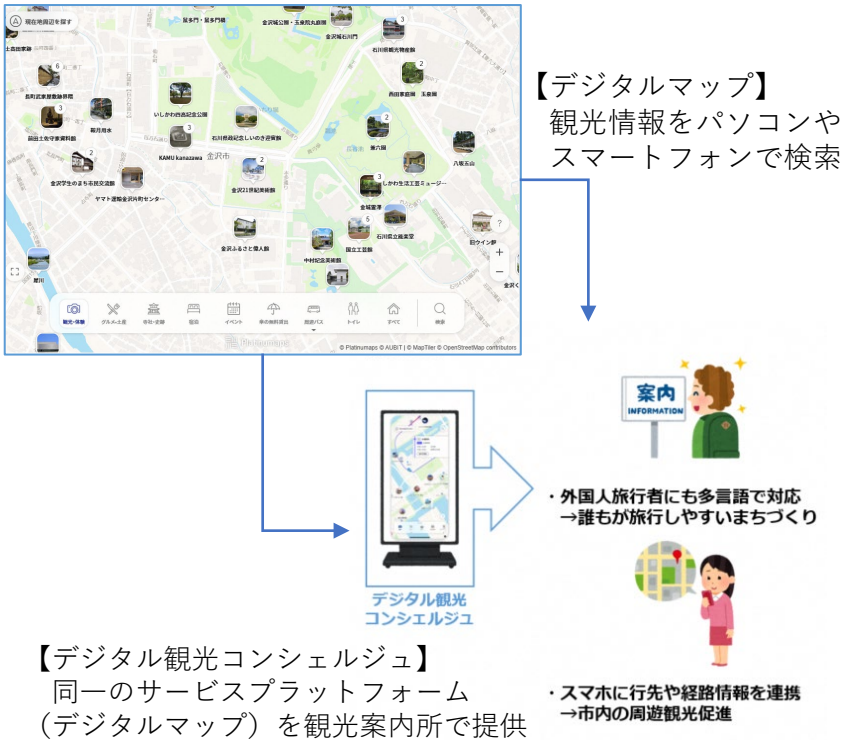
事業概要 【証明書交付のデジタル化とマイナンバーカード利活用促進事業】

自治体名	岩手県八幡平市	人口	23,548人	事業費	10,708千円
事業概要	八幡平市の各種証明書交付は窓口での交付と郵便請求による交付のみであったことから、住民の利便性向上や窓口交付事務のコスト低減を目的に、自治体基盤クラウドシステム（ＢＣＬ）を活用したコンビニ交付システムを導入し、マイナンバーカード利活用型のサービス提供を拡充することで、マイナンバーカードの普及促進を図る。				
具体サービス	【自治体基盤クラウドシステムを利用したコンビニ交付】 • 住民基本台帳データと自治体基盤クラウドシステムを情報連携する体制を構築することで、「コンビニ交付」を導入 • 住民票の写しと印鑑証明書を全国のコンビニエンスストア等の店舗等に設置されているキオスク端末で取得可能に • 証明書の交付希望者は、コンビニエンスストア等のキオスク端末にマイナンバーカードをセットし、画面の指示に従って操作 • 仕事の都合等により開庁時間内に来庁できない住民が、早朝や夜間にコンビニエンスストア等で住民票や印鑑証明書の取得が可能					
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①コンビニ交付による証明書交付件数 ② ③	【アウトカム指標（成果指標）】 ①コンビニ交付サービス利用者の満足度 ②マイナンバーカードの交付率 ③			

事業概要 【AIデマンド交通】

自治体名	岩手県奥州市	人口	109,942人	事業費	12,480千円
事業概要	現在のデマンド交通については、運行計画策定システムやナビゲーションシステムがなく、専属のドライバーに頼った運行となっていることから、AI技術を活用した最適な配車やルート生成による効率的な運行を行う。 また、予約アプリを活用した24時間予約受付や運行状況がスマートフォンで確認できる環境を構築し利用者の利便性の向上を図るもの。				
具体サービス	【地域住民向けデマンド交通サービス】 □市民がデマンド交通を利用したいとき、電話またはアプリで、乗降したい時間、乗降したい場所の事前予約ができる。 □利用者のニーズが高い場所で乗降させるため、病院やスーパー、駅や地域コミュニティセンター等の公共施設に指定停留所を設置する。 □アプリによる24時間受付により、高齢者の家族による予約サポート環境を整備し、高齢者の外出機会を創出する □ アプリにより予約到着時間や車両位置の確認ができる。 【ＡＩ運行システム】 □利用者から乗車依頼を受付し、最適な乗り合わせと経路をＡＩが計算 □目的地まで乗合送迎で運行				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①AIデマンド交通登録者数 ②AIデマンド交通利用者数 ③アプリ予約による利用率	【アウトカム指標（成果指標）】 ①AIデマンド交通利用者のアンケートによる満足度 ②運転免許証の自主返納者数 ③			

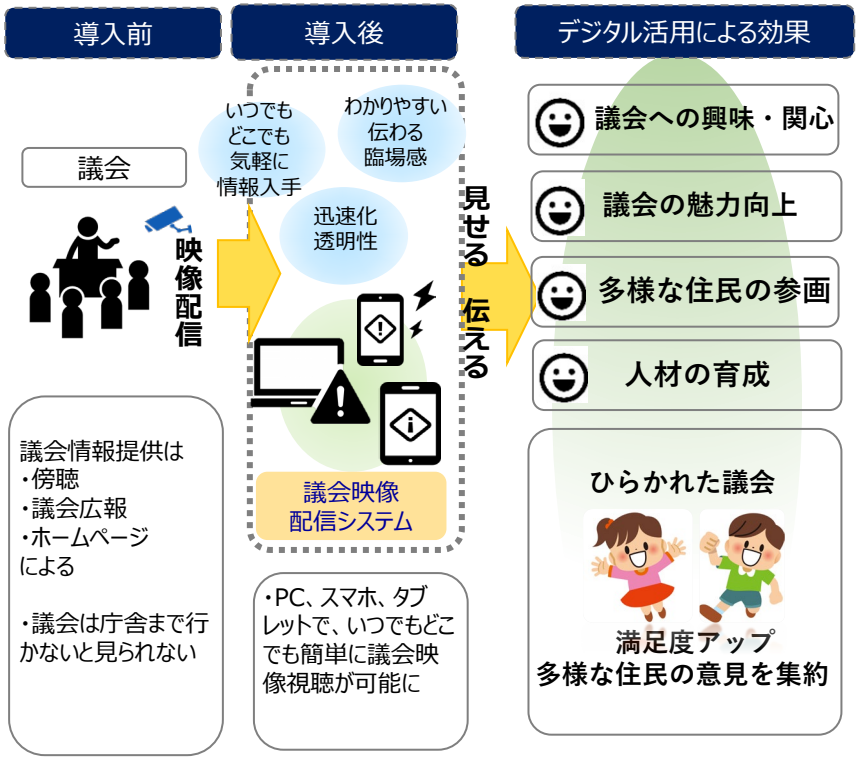
事業概要 【観光DX推進事業】

自治体名	岩手県奥州市	人口	109,942人	事業費	3,537千円
事業概要	奥州市の観光情報発信は紙媒体のパンフレットと対面での観光案内が中心であり、その発信方法から観光情報へのアクセス難易度やインバウンド対応などが課題となっている。デジタルマップ及びデジタル観光コンシェルジュを導入することで観光案内機能を強化し、旅行者の利便性の向上と周遊性の強化を図る。あわせて、旅行者の動向把握・分析を行い、効果的なプロモーション手法や観光誘客事業を検討・実施する。				
具体サービス	観光情報発信・案内を一元的に管理・提供する「デジタルプラットフォーム」を整備する。 【デジタルマップサービス】 • 観光情報を電子媒体で提供。パソコンやスマートフォンからアクセス。 • マップと観光スポットを同一画面で確認可能。 • 現在地から観光スポットまでのルート検索が可能。 • 多言語対応（機械翻訳）による閲覧が可能。 • 利用データより観光客の動向把握・分析が可能。 【デジタル観光コンシェルジュサービス】 • 観光案内所において、多言語対応のタッチパネル式サイネージで観光案内を実施。前述のデジタルマップを展開。 • 市内の観光スポットと交通手段、飲食店や物産等の検索に自動応答。 • 利用者数や検索数などの統計情報を取得可能。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①デジタルマップアクセス数 ②コンシェルジュサービスの利用回数	【アウトカム指標（成果指標）】 ①利用者の満足度			

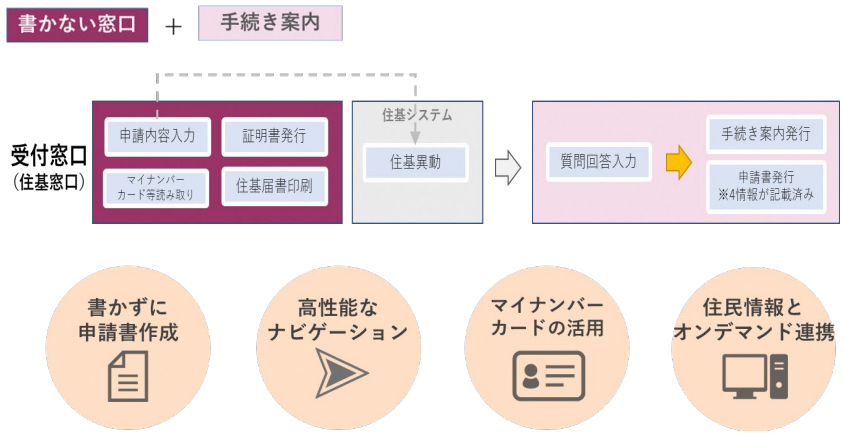
事業概要 【公立保育所等ＩＣＴシステム導入事業】

自治体名	岩手県奥州市	人口	109,942人	事業費	37,640千円
事業概要	ICT化により対面に限らずコミュニケーションを図れるようになることで、保護者と保育士間の連携が緊密になる。 このことにより、保育所が子どもを預けるための施設にとどまらず、子育て相談などの子育て支援機能が地域の中で充実する。 またシステムを使った情報共有、保育士間の連携を図ることで保育の質を向上させ、市民の子育て環境をよりよいものにする。				
具体サービス	【教育・保育施設向けICTサービス】 • 登降園記録 • 保護者との連絡機能 • 延長保育料計算 • 健康状態等の園児情報の共有 • 指導案作成、保育ドキュメンテーション • シフト管理 • 緊急連絡 • お便り配信 • 行事予定表作成	 ※保育所のＩＣＴによる支援システムのイメージです。 出典 https://www.city.shiraoka.lg.jp/soshiki/keieikikakubu/zaiseika/3_1/521.html 埼玉県白岡市役所ＨＰ「行革ニュース 令和5年3月 第11号」			
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①欠席連絡に占めるアプリの利用割合 ②アプリを活用した配信数	【アウトカム指標（成果指標）】 ①利便性や保育の質の向上が図られたと感じた保護者の割合 ②事務時間を削減し保育に充てた時間数			

事業概要 【岩手町議会情報化推進事業】

自治体名	岩手県岩手町	人口	11,874人	事業費	2,937千円
事業概要	本町では、町の将来を担う人材育成と議員のなり手不足が課題となっている。これを解決するには、議会に興味・関心を持ってもらい、地域での議論の活発化と参画意識の向上させていくことが必要である。住民との距離の近い開かれた議会を推進し、議会や町政に対する住民の関心を高めていくため、いつでもどこでも簡単にわかりやすく議会映像を視聴できる議会映像配信システムを導入する。				
具体サービス	【議会映像配信システム】 議会映像を配信し、住民が手持ちのパソコン、スマートフォン、タブレットなどで、いつでもどこでも誰でも手軽に議会映像視聴ができるサービス。 繰り返し視聴ができ、議会の臨場感や議員の熱量とともに、よりわかりやすい情報を提供する。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①議会映像配信の視聴累計数　2,450回	【アウトカム指標（成果指標）】 ①使用満足度アンケートの評価平均　4.0ポイント(5段階評価)			

事業概要 【書かない窓口事業】

自治体名	岩手県紫波町	人口	32,918人	事業費	46,508千円
事業概要	住民情報システムとシームレスにつながる窓口DXソリューションを導入することで、住民が手続きにおいてかかる時間コスト（書く、待つ、迷う）の低減及び職員側の作業負担軽減、個人の経験や知識に依存しない均質な窓口サービスの提供を実現する。				
具体サービス	本ソリューションの「書かない窓口システム」、「手続き案内システム」を利用することで、書かない/迷わない窓口を実現する。 ■申請書/届出の手書きゼロ 窓口で住民の来庁目的をヒアリングして申請書／届書を作成。また、マイナンバーカードなどの身分証明書からの情報取得による入力手間の低減。 ■サービスの均質化 システムが世帯や資格状況をもとに必要な対応を抽出し、対話式ナビ画面により「迷わず」「漏らさず」、必要なサービスおよび最適な手続き案内の提供が可能。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①書かない窓口システムの対象となる証明書等の種類数 ②迷わない窓口システムで案内可能な手続き数 ③	【アウトカム指標（成果指標）】 ①窓口手続き（証明書発行）に要する時間 ②窓口手続き（転入届）に訪れた町民の平均滞在時間 ③窓口サービスに対する町民の満足度			

事業概要 【キャッシュレス決済事業】

自治体名	岩手県紫波町	人口	32,918人	事業費	4,705千円
事業概要	窓口での現金収受のキャッシュレス化により町民サービスの向上、感染症対策及び役場側の業務効率化を図ることを目的とする。				
具体サービス	【キャッシュレスサービス】 • stera terminal（カード会社） …クレジット・電子マネー・QRの主要キャッシュレス決済を全て一台の端末で行うことが可能。ディスプレイが職員側と町民側それぞれにあることで、決済時が非接触となり、昨今のコロナ対策にも繋がる。 【POSシステム】 • POS＋retail（ポスタス株式会社） …キャッシュレス端末stera terminalに搭載することのできるPOSシステムのため、POS用タブレット不要で、1台で会計～決済まで完結する。また、クラウドシステムから多種多様な帳票を抽出でき、自治体における集計業務の効率化を実現する。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①窓口のキャッシュレス比率 ② ③	【アウトカム指標（成果指標）】 ①窓口サービスに対する町民の満足度 ② ③			

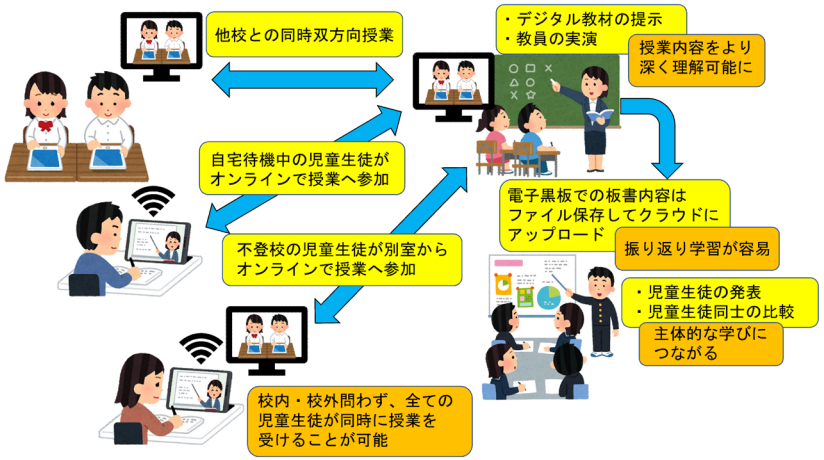
事業概要 【母子健康手帳アプリ事業】

自治体名	岩手県紫波町	人口	32,918人	事業費	968千円
事業概要	妊娠から出産・子育てを支援する母子健康手帳アプリ『母子モ』を活用し、アナログ版の母子健康手帳と併せて、妊娠中の記録や、乳幼児健診等の子どもの成長記録を自身で管理ができ、また多種類に及ぶ予防接種のスケジュールについてもプッシュ型で情報を発信ができる。これまでは、２回/月の広報誌、ホームページ、個別通知により母子事業の周知や通知を実施してきたが、子育て中の保護者からは、町からのタイムリーな情報発信を望む声が多く情報のデジタル化を実現する。				
具体サービス	【母子手帳アプリ_母子モ】 母子手帳省令様式に応じた各種記録 子どもの月齢に応じた子育て支援情報配信	 ・ 産婦人科で案内を受けてアプリに登録 ・ アプリに自治体からの案内が届き、好きなタイミングでアプリ上での事前申請＆面談日時を予約			
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①母子手帳アプリ登録率 ② ③	【アウトカム指標（成果指標）】 ①母子手帳アプリの利用満足度 ② ③			

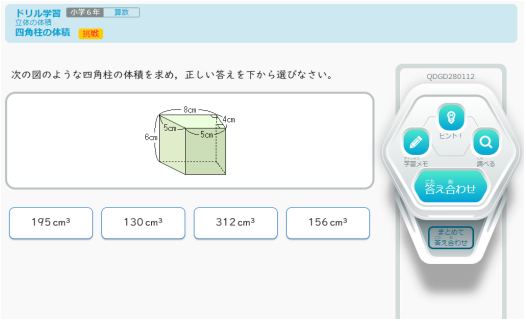
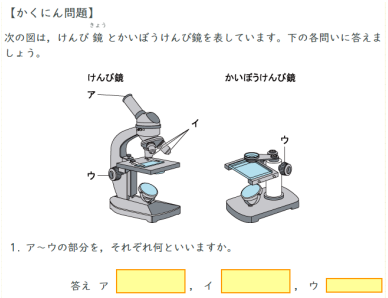
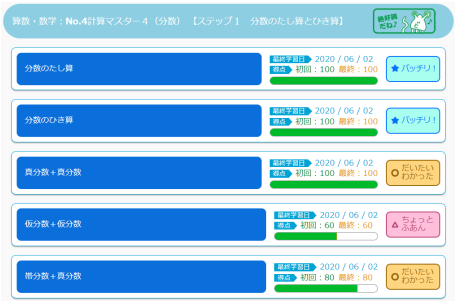
事業概要 【LINEを活用した情報提供・町民サービス向上事業】

自治体名	岩手県紫波町	人口	32,918人	事業費	3,608千円
事業概要	現在、LINE公式アカウントを利用して、主にコロナワクチン接種に関する情報を、行政から全員に対して一斉配信している。コロナワクチン接種終息に伴い、今後は、住民一人ひとりのニーズに応じた、さまざまな情報を発信していく必要がある。また、災害など有事の際の住民への緊急連絡、チャットボットによる問合せ対応の自動化、オンラインの窓口予約等スマホによる住民サービスを向上するだけなく、アンケートによる公聴も行い、より広く住民の声を反映した行政サービスの提供を目指すため、LINE公式アカウントの機能を強化する。				
具体サービス	**LINE公式アカウントの機能を強化** ①セグメント配信機能 （受信設定に応じたメッセージの配信） ②チャットボットによる自動応答機能 （住民からの質問にチャットボットで自動対応） ③カレンダー予約機能 （オンラインの窓口予約） ④防災機能 （災害発生時の一斉通知・避難所誘導） ⑤アンケート機能 （アンケートの入力と受付） ⑥通報機能 （施設の破損等を住民が報告） ⑦施設検索 （公共施設やAEDの場所を地図上で誘導）					
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①町政情報等の配信数 ② ③	【アウトカム指標（成果指標）】 ①必要とする情報を得られる環境に対する町民の満足度 ② ③			

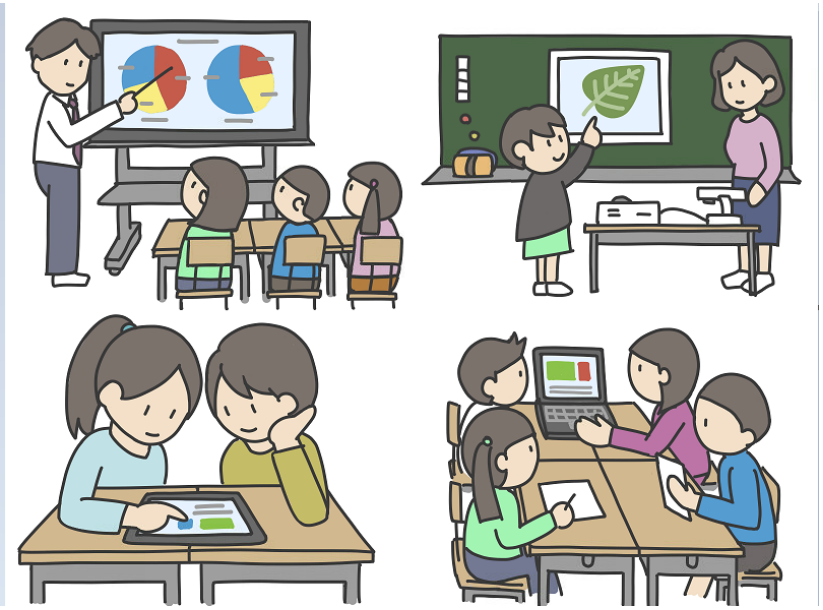
事業概要 【大型提示装置を用いた共同学習の実施事業】

自治体名	岩手県矢巾町	人口	26,366人	事業費	31,834千円
事業概要	GIGAスクール構想による1人1台端末の利活用の更なる促進に向けて、町内全中学校（２校）の普通教室、特別支援教室及び特別教室に電子黒板機能付き大型提示装置を整備し、オンライン上でのリモート学習や授業配信の実施を図る。2校ある中学校間の交流や沿岸との交流について、感染症拡大時には中止を余儀なくされたが、リモートでの実施を図ることで学校間格差の減少や、復興教育の推進を図る。				
具体サービス	1　GIGAスクール構想のさらなる推進のため、普通教室、特別支援教室及び特別教室に電子黒板機能付き大型提示装置を整備し、各科目の授業においてデジタル教材と組み合わせた同時双方向授業を行う。 2　電子黒板機能付き大型提示装置を活用したオンライン同時双方向授業を行う。 ①自宅待機中・不登校の児童生徒への授業配信 ②総合的な学習の時間における合同授業の実施 ③ICT活用事例のオンライン配信 ④授業研究会のオンライン配信	 大型提示装置を利用した同時双方向授業			
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①オンライン同時双方向授業を実施した回数 ②ICT活用の取組の動画配信及び授業研究会の実施回数 ③電子黒板を活用した授業回数	【アウトカム指標（成果指標）】 ①教員のＩＣＴ指導力の向上 ②全国学調の平均正答率が県又は全国平均を上回った学校の数 ③同時双方向授業に満足と回答した児童生徒の割合			

事業概要 【 AI型ドリル活用による個別最適な学習支援事業】

自治体名	岩手県西和賀町	人口	4,856人	事業費	2,022千円
事業概要	小中学校のGIGAスクール端末（タブレットPC）にAI型ドリルを導入しているが、教員による使用頻度により児童生徒の習熟度に差が生じていること、ペーパーレス化が進んでいないことから、児童生徒一人ひとりの学習状況に対応した個別最適な学習を実現し、子どもたちの主体的な学びを促すとともに、学校からの連絡や宿題等にアクセスしやすい環境を整備する。				
具体サービス	【AI型ドリル】 • 単元学習…教科書に合わせた学習 • おすすめ学習…苦手科目の復習など子どもの自主性に合わせた学習 • タイルマップ学習…進捗を視覚的に楽しむ学習 • テーマ学習…分野や学年を超えた関心のある科目に取り組む学習 • 確認テスト…テスト結果により単元の理解度を把握し、児童生徒に見合った教材を提供する • プリントパック…復習や基礎定着のためのプリント学習機能で宿題のペーパーレス化、教員の負担軽減が図られる。	 ○単元学習  ○確認テスト  ○テーマ学習	
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①AI型ドリルの活用日数 ② ③	【アウトカム指標（成果指標）】 ①児童生徒のAI型ドリルの利用満足度 ② ③			

事業概要 【ICTによる教育推進事業】

自治体名	岩手県金ケ崎町	人口	15,197人	事業費	38,517千円
事業概要	「生涯教育の町」及び「平和国際交流の町」を宣言した当町の「まちづくりは人づくり」という基本理念に基づき、新たに導入するデジタル教科書やデジタルドリルの活用やオンライン学習を促進し、子どもたちの確かな学力や創造力の向上、多様な視野を持った人材の育成を図る。				
具体サービス	電子黒板を活用し、下記のサービスを実施する。 ・新規に導入するロイロノートスクールと電子黒板を連携させることで、児童生徒それぞれの考え方や進捗状況を画面に一括して表示が可能となる等、従来までのアナログな授業よりも効率的かつ興味関心を惹きつける授業を提供する。 ・新規に導入するデジタル教科書と電子黒板、デジタルドリルを連携させ、質の高い授業を提供する。例えば算数のデジタル教科書では、電子黒板の画面上で図形を操作してそれをタッチして動かしたり加工することが可能であり、そのことが子どもたちにとっての分かりやすさを生み出す。 ・ロイロノートスクールでは全国の教師が作成した授業案を利用できるため、これを活用し、児童生徒一人ひとりに適したユニバーサルな授業を展開する。 ・グループ学習で電子黒板を活用し、ロイロノート上でお互いの考えを共有したり、共同作業を行ったりすることで協働的な学びの機会を得る。 ・オンライン通信による学校間の交流学習の機会を提供する。 ・姉妹都市をはじめとする海外との双方向型オンライン交流機会を提供する。	イメージ図 			
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①電子黒板を活用した授業の実施数 ②学習用端末を利用した児童生徒の１日あたりの人数	【アウトカム指標（成果指標）】 ①児童生徒の満足度 ②学習定着度状況調査県平均点差 ③英検ＩＢＡ県平均点差			

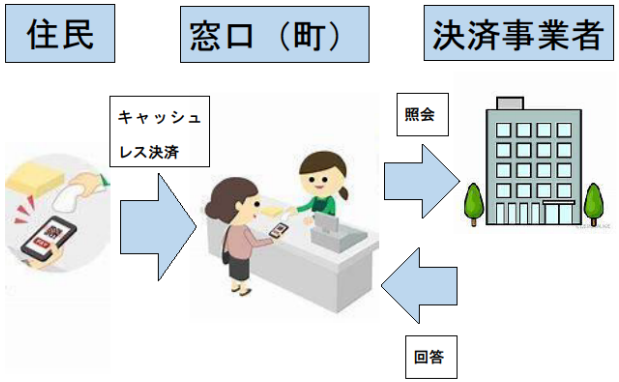
事業概要 【認定こども園業務ICT化事業】

自治体名	岩手県金ケ崎町	人口	15,197人	事業費	1,152千円
事業概要	幼児教育・保育の無償化や特別な支援を要する子どもの受け入れなど保育需要が拡大しているが、現場の職員負担増に対して適切な人員配置が困難となっており、本来業務である「教育保育」の時間を十分に確保できない問題が生じている。また、登降園の際の管理不備による園児の死亡事案や通園中の事故、熊との遭遇が全国的に相次いでいることから、子どもたちの生命・身体の危険やそれに伴う保護者の不安感が増しているため、リスクを防ぐ取り組みが求められる。そこで、業務ICT化を推進することで、保護者の利便性向上や現場の業務負担の軽減、登降園の際のリスクヘッジを図り、安定的かつ質の高い教育保育を提供出来る体制を整え、児童や保護者の満足度の向上に資するもの。				
具体サービス	【ICTによる業務効率化】 ・登降園記録 ・園児バスの運行状況確認 ・健康状態等の園児情報の共有 ・指導案作成 ・職員のシフト管理 ・保護者への緊急連絡 ・お便り配信 ・行事予定表作成				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①スマートフォンアプリの利用者数 ②アプリを利用した保護者からの連絡割合	【アウトカム指標（成果指標）】 ①教育保育の質が高いと感じる保護者の割合 ②子どもと接する時間が増えたと感じる教職員の割合			

事業概要 【金ケ崎町防災情報発信システム作成事業】

自治体名	岩手県金ケ崎町	人口	15,197人	事業費	6,380千円
事業概要	災害時の情報発信ツールが複数ある中、岩手県では、災害情報システムを独自に開発しており、県内の災害時の対応状況を管理し、Ｌアラートとも連携していることから、このシステムと連携したスマートフォンを活用した情報発信システムを構築し、限られた職員で町民に正確な情報を適時適格に発信し、災害時の事故を抑制する。				
具体サービス	一斉情報配信システム ・メール通報 ・電話通報 ・ＬＩＮＥ連携 ・ｆａｃｅ　ｂｏｏｋ連携				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①防災アプリダウンロード件数 ②防災アプリを活用した訓練回数 ③	【アウトカム指標（成果指標）】 ①防災アプリ利用者サービス利用満足度 ② ③			

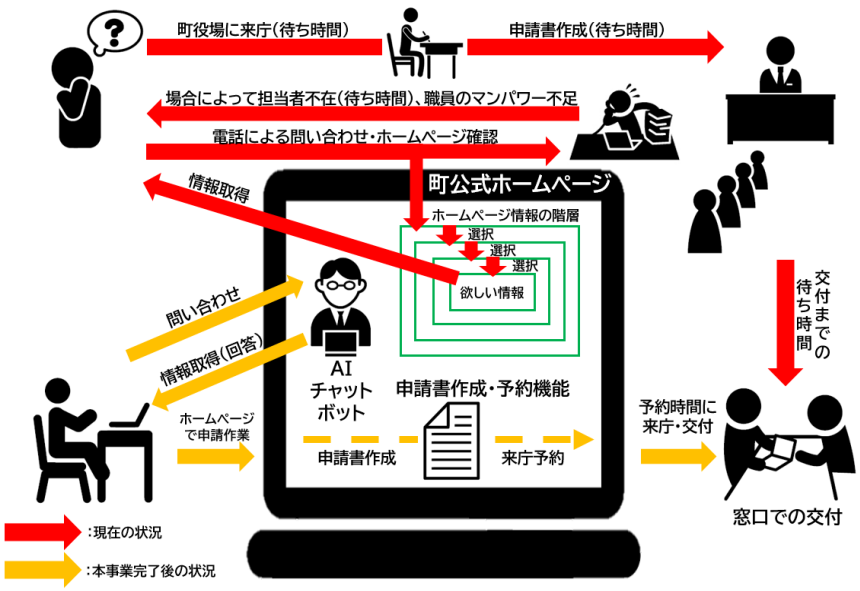
事業概要 【キャッシュレス決済サービス事業】

自治体名	岩手県金ケ崎町	人口	15,197人	事業費	2,216千円
事業概要	住民票や戸籍証明、所得証明書等の各種証明手数料の支払い方法が現金のみに限定されており、住民に不便を感じさせることがあったことから、支払い方法を現金だけでなく、クレジットや電子マネーなどのキャッシュレス決済も可能とすることで、住民ニーズに対応し、住民の利便性向上を図ることを目的とする。				
具体サービス	【キャッシュレスサービス】 • steraterminal（カード会社） …クレジット・電子マネー・QRの主要キャッシュレス決済を全て一台の端末で行うことが可能。ディスプレイが職員側と住民側それぞれにあることで、決済時が非接触となり、昨今のコロナ等の感染症対策にも繋がる。 【POSシステム】 • POS＋retail（ポスタス株式会社） …キャッシュレス端末steraterminalに搭載することのできるPOSシステムのため、POS用タブレット不要で、1台で会計～決済まで完結する。また、クラウドシステムから多種多様な帳票を抽出でき、自治体における集計業務の効率化も実現する。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①窓口のキャッシュレス比率 ② ③	【アウトカム指標（成果指標）】 ①サービスの満足度 ② ③			

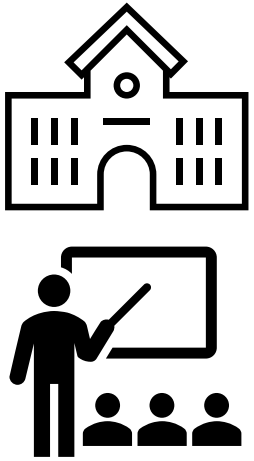
事業概要 【幼稚園・保育所ICTシステム導入事業】

自治体名	岩手県平泉町	人口	6,873人	事業費	4,936千円
事業概要	平泉町内の幼稚園・保育所を利用している保護者への子育て支援アプリの導入により、登園や降園の時間把握、また、お便りをはじめ、緊急連絡時など一斉に正確な情報を伝達できることでの保護者の利便性向上のほか、子どもの保育記録等をデジタル化することで保育士、保護者間との連絡対応をアプリで実現できることでの保育士の業務負担軽減により、子どもと向き合う時間の確保を通した保育の質の向上が図られる。更に町の子育て支援機関との情報共有により、小学校就学への引継ぎなどを含め継続的かつ長期的な子育て支援体制が構築できる。				
具体サービス	【保育所ICTシステム】 ・園児の欠席や遅刻の連絡をアプリから行える。 ・保育所からの連絡をアプリから一斉にかつ正確に受け取ることができる。 ・毎日の登園記録・写真販売・保護者からの電話連絡・園児情報の共有・保護者へのお便り通知などをアプリから行える。 ・アプリの活用より保護者やまた、保育士さらに町の子育て支援機関との情報共有がスムーズとなり支援体制が構築できる。 【システム導入環境整備Wi-Fi導入】 ・Wi-Fi環境整備（平泉保育所、長島保育所） ・システム導入など 【園側端末導入】 ・平泉幼稚園　ipad　５台の導入 ・平泉保育所　ipad　11台の導入 ・長島保育所　ipad　８台の導入				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ① ICTアプリ利用者(ダウンロード)累計数 ② ICTアプリによる欠席等連絡割合 ③	【アウトカム指標（成果指標）】 ① ICTアプリに関する満足度 ② ICTアプリを活用した保育・子育て支援環境に関する満足度 ③			

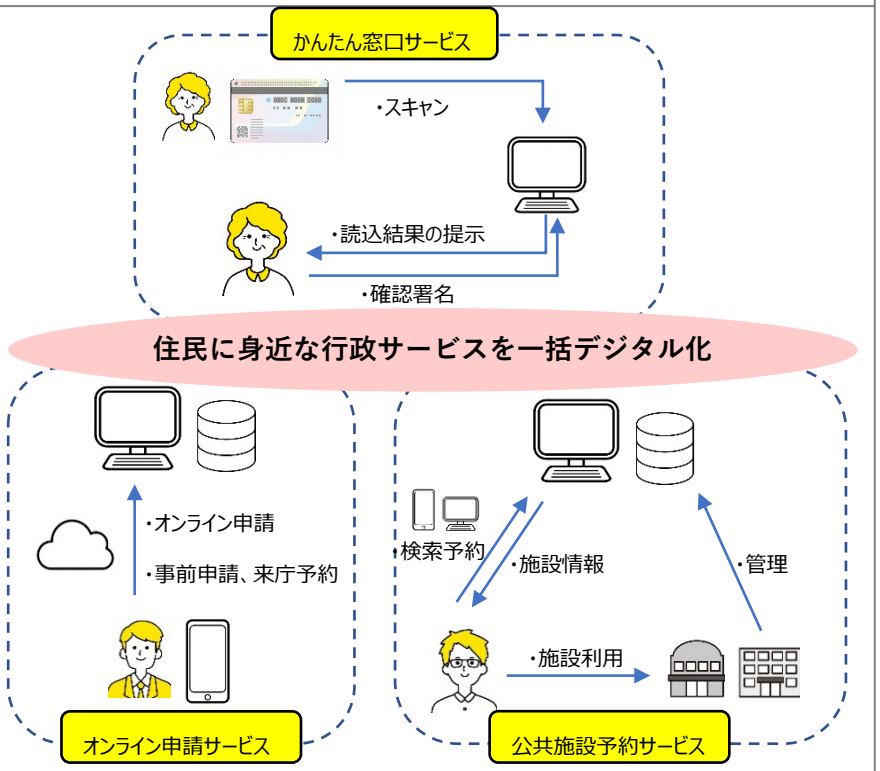
事業概要 【平泉町公式ホームページDX推進事業】

自治体名	岩手県平泉町	人口	6,873人	事業費	7,820千円
事業概要	町公式ホームページ上に住民票などの申請や交付予約ができる機能を導入するとともに、職員の問い合わせに近い形で情報を取得できるAIチャットボットを搭載することで、「待たせない窓口（窓口での待ち時間短縮）」と「いつでも問い合わせ可能な窓口」を実現する。それにより、町民など利用者の利便性向上と職員の業務負担軽減につなげる。				
具体サービス	【「待たせない窓口」の導入】 • 住民票や戸籍・印鑑登録証明など、比較的混み合う書類の申請を対象に、ホームページ上で申請書作成、来庁予約ができる仕組みを導入。これにより、来庁者の利便性向上や待ち時間短縮を図り、職員の業務の効率化にもつなげる。 【AIチャットボットの搭載】 • 開庁時間に関係なく、職員への問い合わせに近い感覚で目的の情報を素早く取得できるよう、AIチャットボットを搭載する。 • トップページを含む全ページにAIチャットボットを取り入れ、利用者の多様なニーズに素早く対応する。			
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①「待たせない窓口」の利用件数 ②AIチャットボットの利用回数	【アウトカム指標（成果指標）】 ①「待たせない窓口」利用者の満足度 ②AIチャットボット利用者の満足度			

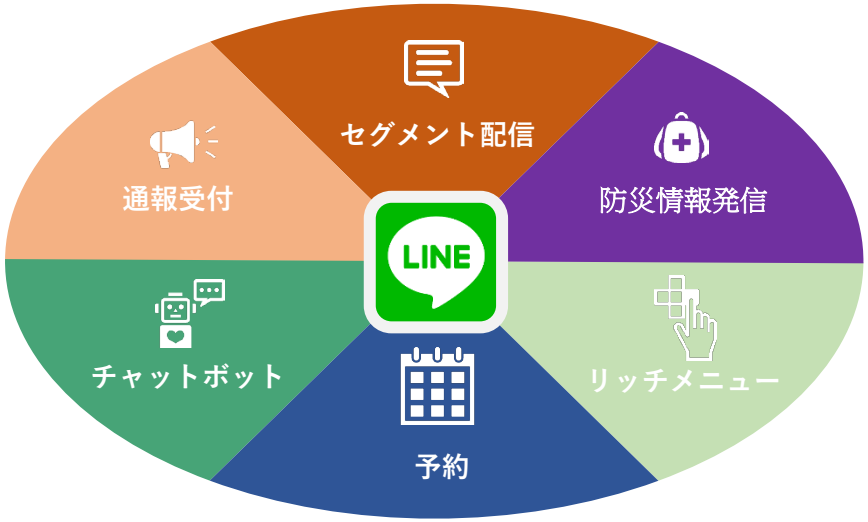
事業概要 【教育分野におけるICT活用事業】

自治体名	岩手県平泉町	人口	6,873人	事業費	13,516千円
事業概要	本町では、電子黒板の小中学校全教室での導入が実現しておらず、GIGAスクール構想で導入したタブレット端末の効果的利活用が実現できないでいる。 電子黒板を各小中学校に導入・活用して、タブレット端末のさらなる効果的利活用につなげ、「授業がもっとよくなる電子黒板活用」を実現していきたい。				
具体サービス	電子黒板や電子教科書を町内の小中学校全体へ展開・導入することで、授業の時間効率を向上し、楽しく分かりやすい授業を実施する。 また、指導主事やICT指導員による教職員側のレベルアップと合わせて、学校教育におけるICT活用を進めていく。	 **電子黒板導入によるICT機器のさらなる活用**			
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ① 電子黒板を利用した授業コマ数	【アウトカム指標（成果指標）】 ① 学校を楽しいと思う生徒の割合 ② 学力調査が全国平均以上の校数			

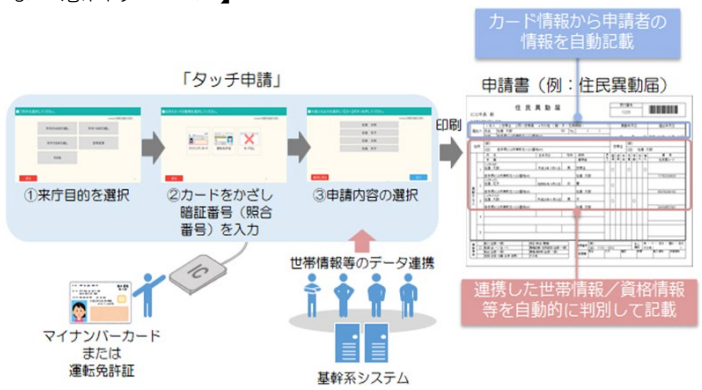
事業概要 【行政サービスの包括的なデジタル化による住民満足度向上事業】

自治体名	岩手県住田町	人口	4,816人	事業費	12,740千円
事業概要	住民にとってより快適でライフスタイルに合った暮らしを実現していくため、住民に特に身近な行政手続き・住民サービス部分にデジタル技術を導入し、行政サービスが簡単、便利に利用できる環境・体制を構築し、住民の利便性及び満足度の向上を図る。				
具体サービス	【デジタル窓口サービスの導入】 • かんたん窓口サービスの導入により、証明書の交付申請や転入・転出等の際の手続きを署名のみで申請が完了する仕組みを提供 • オンライン申請サービスの導入により、行政手続きオンライン化、窓口予約システムを実装 【公共施設予約システムの導入】 • オンライン予約システムの導入により、スマートフォン等情報端末から公共施設の利用予約が完了する仕組みを提供				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①書かない窓口サービスの利用者数 ②オンライン申請サービスの登録者数 ③施設利用者によるオンライン施設予約率	【アウトカム指標（成果指標）】 ①転入手続きの所要時間の短縮 ②行かない、待たない窓口サービスの満足度 ③公共施設予約システムの満足度			

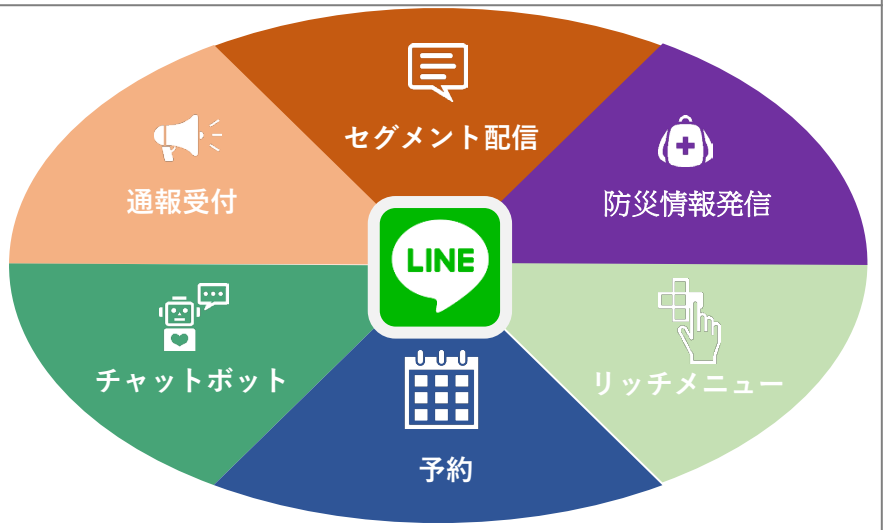
事業概要 【行政情報個別配信システム等構築事業】

自治体名	岩手県岩泉町	人口	8,045人	事業費	2,312千円
事業概要	広大な面積に点在する集落の住民に対して、もれなくリアルタイムに行政情報を発信する手段が十分ではない状況であったため、LINEヤフー株式会社の「Govtech Partner」であるtranscosmos online communications株式会社により提供されるLINE公式アカウント機能拡張ツール「KANAMETO」を活用し、さらに既存システムとの連携も強化し、行政サービス情報の配信や町民からの通報・問合せ対応など、迅速かつ効果的な双方向コミュニケーション及び利便性の向上を図ることを目的とする。				
具体サービス	【情報配信サービス】 • 利用者ニーズに合わせたメッセージのセグメント配信 • ゴミ収集日・子育て情報等の定期配信 • 防災情報の配信 • チャットボット・個別チャットを用いたお問合せ対応 【動的リッチメニュー】 • 欲しい情報にダイレクトにたどり着くリッチメニュー • 情報カテゴリごとにリッチメニューをタブ分け • 利用者ニーズに応じたメニューの出し分け 【オンライン申請システム連携】 • LINEアカウントでのオンライン申請連携 【キャッシュレスサービス】 • オンライン申請等でのキャッシュレスでの支払いサービスの提供				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①LINE公式アカウント情報発信件数（件） ②オンライン申請項目（キャッシュレスサービスを含む）の件数（件） ③オンライン申請におけるキャッシュレス決済の件数	【アウトカム指標（成果指標）】 ①LINEによる情報発信の満足度（ポイント） ②LINEからのオンライン申請、キャッシュレスサービスの満足度（ポイント） ③LINE公式アカウントのお友だち登録者数			

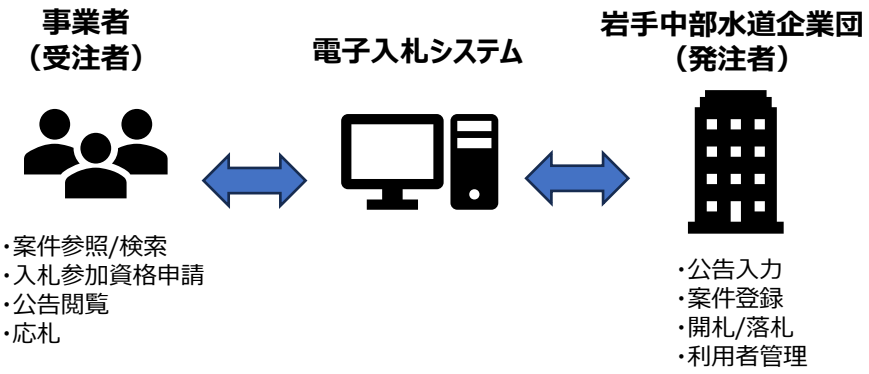
事業概要 【コンビニ交付、書かない窓口サービス事業】

自治体名	岩手県岩泉町	人口	8,045人	事業費	31,070千円
事業概要	当町は本周一面積の広い町であり、集落が分散して形成されており、地理的不利地域であるため、証明書等の取得に際し、移動に係る負担が他の市町村と比較し非常に大きい。また、高齢化率は令和5年12月末現在で46.5%と非常に高く、申請書等への記入負担の軽減とマイナンバーカードを活用した行政サービスの向上が課題となっている。 コンビニ交付サービスの導入により、証明書等の取得する時間・場所の選択肢が増えることで、住民の利便性が向上され、書かない窓口の導入により、行政手続きに係る町民の負担軽減とマイナンバーカードの利用場面の創出を図るものである。				
具体サービス	【コンビニ交付サービス】 **いつでも** 毎日6:30から23:00まで、ご利用いただけます。 お昼休みや市区町村窓口の閉庁後（夜間、休日）でも、いつでも必要なときにご利用いただけます。 **どこでも** お住まいの市区町村に関わらず、全国どこでも最寄りのコンビニエンスストア等店舗内に設置されているキオスク端末（マルチコピー機）より証明書が取得出来ます。 **簡単に** 全国のコンビニエンスストア等店舗でも証明書が取得出来ます。 証明書が急に必要になった時も、出先の店舗に設置されているキオスク端末から、簡単操作ですぐに取得出来ます。		【書かない窓口サービス】  窓口では、「書かない窓口サービス」を導入することにより、マイナンバーカード等から申請者情報を読み取ることで、書類への記入負担を大幅に軽減し、手続きの利便性を向上させます。 https://www.lg-waps.go.jp/01-00.htmlより抜粋		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①コンビニ交付サービスの利用率 ②書かない窓口サービスの対象項目の件数 ③書かない窓口サービス利用率		【アウトカム指標（成果指標）】 ①マイナンバーカードの交付率 ②コンビニ交付サービス利用に関する満足度 ③書かない窓口サービス利用に関する満足度		

事業概要 【行政情報個別配信システム等構築事業】

自治体名	岩手県田野畑村	人口	2,985人	事業費	3,718千円
事業概要	LINEヤフー株式会社の「Govtech Partner」であるtranscosmos online communications株式会社により提供されるLINE公式アカウント機能拡張ツール「KANAMETO」を活用し、行政サービス情報の配信や住民からの通報・問合せ対応など、迅速かつ効果的な双方向コミュニケーションを図ることを目的とする。また中学生や高齢者等を対象としたスマホ教室を開催し、情報化社会の進化に誰ひとり取り残されることがないよう、本サービスの活用を促進する。将来的には地方に住んでいても誰もがデバイスを活用して、様々な情報や文化に触れ、生活の質が向上するきかっけとしたい。				
具体サービス	【情報配信サービス】 ・利用者ニーズに合わせたメッセージのセグメント配信 ・ゴミ収集日・子育て情報等の定期配信 ・防災情報の配信 ・チャットボット・個別チャットを用いたお問合せ対応 【動的リッチメニュー】 ・LINEのトーク画面下部に固定表示されるリッチメニューを用い、直感的に欲しい情報をダイレクトに選択できるよう設定。誰でも利用しやすい環境を整備 【通報システム】 ・公共施設不具合・不法投棄等の通報をLINE上で受付				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①LINE公式アカウントお友だち登録者数（人） ②LINE公式アカウント情報発信件数（件） ③スマホ教室開催に起因するお友だち登録者数（人）	【アウトカム指標（成果指標）】 ①LINEによる情報発信の満足度（ポイント） ②電話や来庁による対応件数の削減（2023年度比）（%） ③広報誌のデジタル閲覧者数（人）			

事業概要 【電子入札システム導入事業】

自治体名	岩手中部水道企業団	人口	215,696人	事業費	3,131千円
事業概要	電子入札システムを導入することにより、入札参加業者における移動・拘束時間などの負担軽減を図るとともに、談合の抑制、ペーパーレス化、入札会場準備削減等を図る。				
具体サービス	【電子入札システム】 • 電子入札システムを導入し、従来の紙による入札からオンライン化することにより、入札情報の公開から結果公表までの手続きを、インターネットを利用して電子的に行うようにする。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①電子入札システム利用登録数 ②電子入札参加割合	【アウトカム指標（成果指標）】 ①電子入札システムの利用満足度			